



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社ニチレイ

上場取引所 東大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中村 隆

TEL (03) 3248-2167

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	461,426	7.1	13,482	3.5	12,893	6.6
16年3月期	496,611	11.9	13,976	23.5	12,095	25.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,878		18.45		6.4	4.6	2.8
16年3月期	1,891		6.28		2.1	3.9	2.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,423百万円 16年3月期 119百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 310,302,498株 16年3月期 310,362,107株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	276,417	94,007	34.0	302.50
16年3月期	284,700	90,176	31.7	290.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 310,252,746株 16年3月期 310,340,751株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	15,564	837	15,180	3,087
16年3月期	13,106	13,757	23,397	3,543

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社(除外) 9社 持分法(新規) 社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	242,000	7,600	2,800
通期	486,000	15,700	7,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円52銭

金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、決算短信(連結)40ページの「注意事項」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社73社および関連会社14社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

なお、平成17年4月1日付をもって会社分割による持株会社体制への移行を実施しております。その概要および持株会社体制移行後における企業集団の状況は、「3 持株会社体制への移行について」(4～7ページ)に記載のとおりであります。

1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

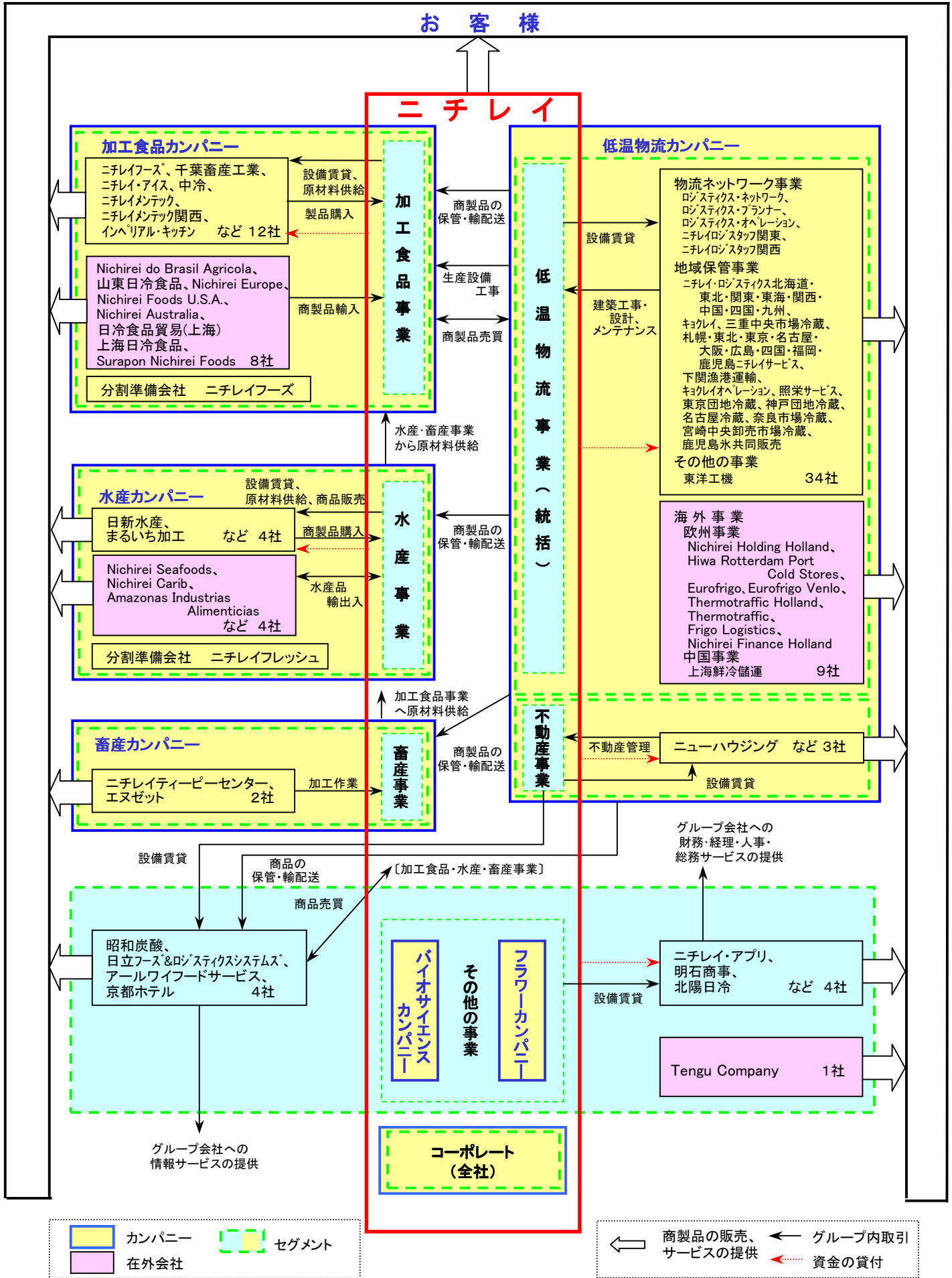
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成17年3月31日現在)

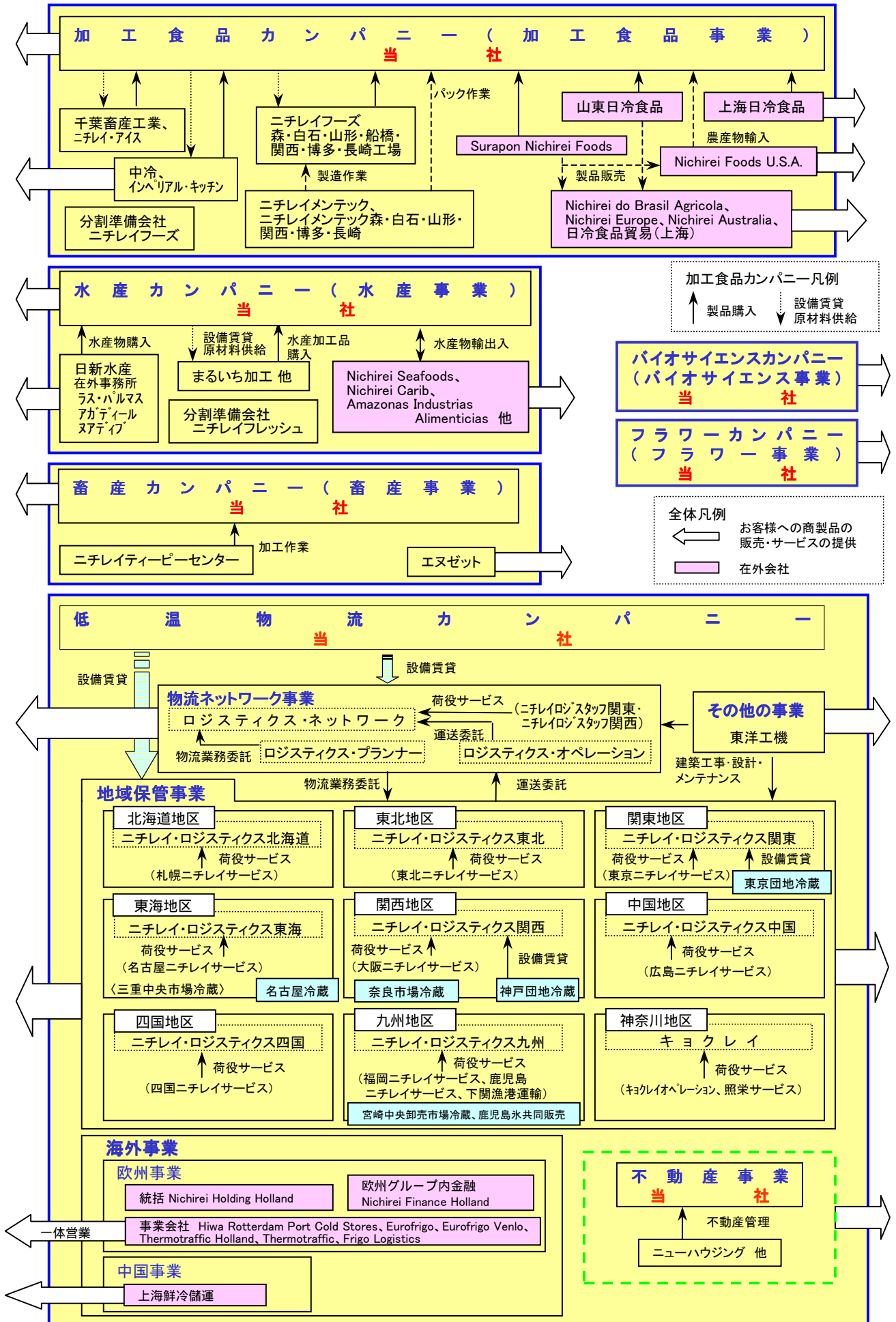
セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売 農・水・畜産物の売買・加工食品の販売 加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、Nichirei Australia、日冷食品貿易(上海) ニチレイメンテック、ニチレイメンテック森、ニチレイメンテック白石、ニチレイメンテック山形、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多、ニチレイメンテック長崎 分割準備会社(平成17年1月5日設立):ニチレイフーズ	子18社	
		インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連3社	
水産事業	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の売買、水産品の加工・販売 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産、Nichirei Seafoods 他1社 まるいち加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 他2社 分割準備会社(平成17年1月5日設立):ニチレイフレッシュ	子9社	
畜産事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティービーセンター	子1社	
		エヌゼット	関連1社	
低温物流事業	当社	低温物流事業統括、設備の賃貸		
	物流ネットワーク事業	子会社:輸配送サービスの提供、物流コンサルティング(3PL)、配送センター機能の提供、荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク ロジスティクス・プランナー ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子5社
	地域保管事業	子会社:保管流通サービスの提供、荷役作業 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な保管流通サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍氷 角氷・包装氷の製造・販売	ニチレイ・ロジスティクス北海道 ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス	子22社
	海外事業	子会社:オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	関連6社
業	その他の事業	子会社:建築工事・設計、メンテナンス	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、Nichirei Finance Holland、上海鮮冷蔵運	子9社
	不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	東洋工機	子1社
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社:財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売 関連会社:各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、飲料食品の販売、ホテルの運営	ニューハウジング 他2社	子3社	
		ニチレイ・アプリ、明石商事、北陽日冷、Tengu Company 他1社	子5社	
		昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、アールワイフードサービス、京都ホテル	関連4社	

2 事業系統図(平成17年3月31日現在)

(1) グループ事業系統図



(2)カンパニー事業内系統図



3 持株会社体制への移行について

当社は、平成15年4月から社内カンパニー制を導入し、6つのカンパニー（加工食品カンパニー、水産カンパニー、畜産カンパニー、低温物流カンパニー、バイオサイエンスカンパニー、フラワーカンパニー）の自立性の発揮や意思決定の迅速化などの面において一定の成果を収めてまいりました。しかしながら、わが国における人口の横ばい傾向や急速な高齢化の進展により、食料品の消費が減少に転じる状況に直面するなか、食品関連業界では、生活者との長期的な信頼関係を構築するため、「安全・安心」に向けた取組みがますます重要になるとともに、多様化する生活者のニーズへの対応が求められ、規模の拡大と提供するサービスの高度化を意図とした業界内再編が一層加速することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、各事業を分社して大幅な権限委譲を行うことにより、各カンパニーに事業会社としての自主、自立を促し、意思決定の迅速化を進めることでそれぞれの事業の収益性を一層高めることが必要であると判断し、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもってグループ全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社に会社分割を行い、持株会社体制への移行を実施しました。

(1) 持株会社と分割事業会社の機能と役割

持株会社

分割事業会社への大幅な権限委譲とモニタリング機能の強化を基本スタンスとし、グループ企業価値を最大化するための組織運営を行います。具体的には、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向けて、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、株式公開会社としての責任の遂行を行います。

取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ、グループのモニタリング機能を果たす経営監査、グループの品質保証を担当する組織などで構成されます。低温物流カンパニーに所属していた不動産事業は、グループ所有不動産の有効活用を図るという観点から持株会社の組織としました。育成事業であるフラワーカンパニーも持株会社の組織としました。

分割事業会社

各事業会社は、独立会社としての一切の機能（企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能）を取り込みます。各事業会社社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高めます。売上高、営業利益を中心とした連結業績だけでなく、キャッシュ・フローさらには使用資本にかかる資本コストを上回る利益の確保（経済的付加価値の黒字化）を得られるような経営を実践します。

・株式会社ニチレイフーズ（加工食品事業）

加工食品カンパニーを会社分割するにあたり、分割準備会社として株式会社ニチレイフーズを設立し、当該カンパニーを吸収分割しました。生産子会社である旧・株式会社ニチレイフーズは、株式会社ニチレイフーズ・プロに社名変更しました。

・株式会社ニチレイフレッシュ（水産・畜産事業）

素材流通という共通の事業構造を持つ水産カンパニーと畜産カンパニーは統合して会社分割するにあたり、分割準備会社として株式会社ニチレイフレッシュを設立し、当該カンパニーを吸収分割しました。双方の販売チャネルを活用することによって、営業面での相乗効果を見込んでおります。また、トレーサビリティシステムの構築や管理事務といった事業基盤の面で、ノウハウの共通化やコスト削減を期待できます。

・株式会社ニチレイロジグループ本社（低温物流事業）

低温物流カンパニーは傘下各社の持株会社としての機能を果たしておりましたが、会社分割し、株式会社ニチレイロジグループ本社としました。同社は低温物流事業の物流ネットワーク事業各社や地域保管事業各社の持株会社としての機能を果たします。

・株式会社ニチレイバイオサイエンス（バイオサイエンス事業）

バイオサイエンスカンパニーを会社分割し、株式会社ニチレイバイオサイエンスとしました。

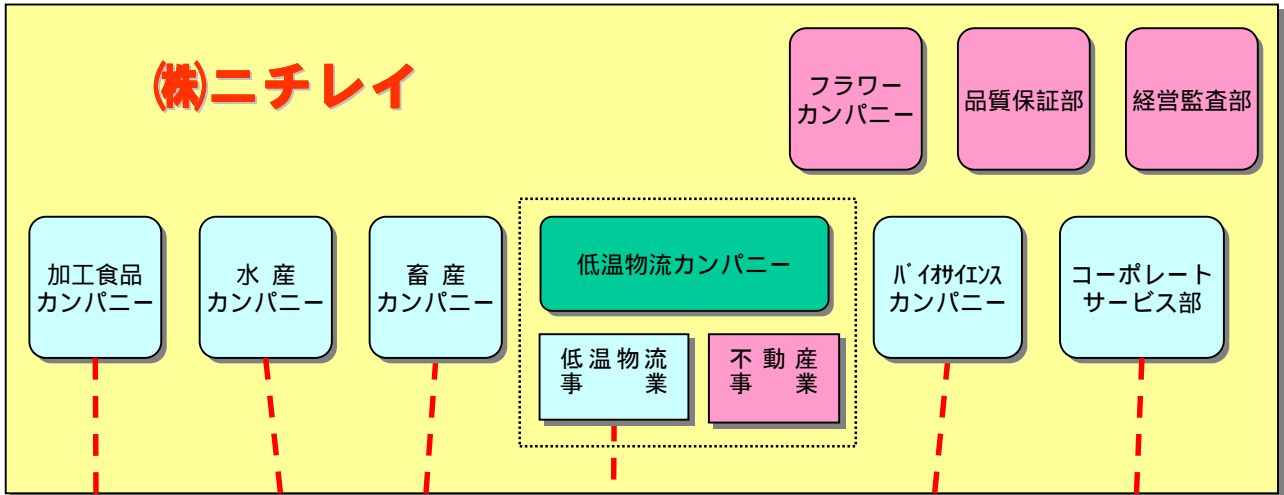
・株式会社ニチレイプロサーヴ（シェアードサービス）

コーポレートサービス部を会社分割し、グループのシェアードサービス子会社である株式会社ニチレイ・アプリと統合することにより、株式会社ニチレイプロサーヴを設置しました。

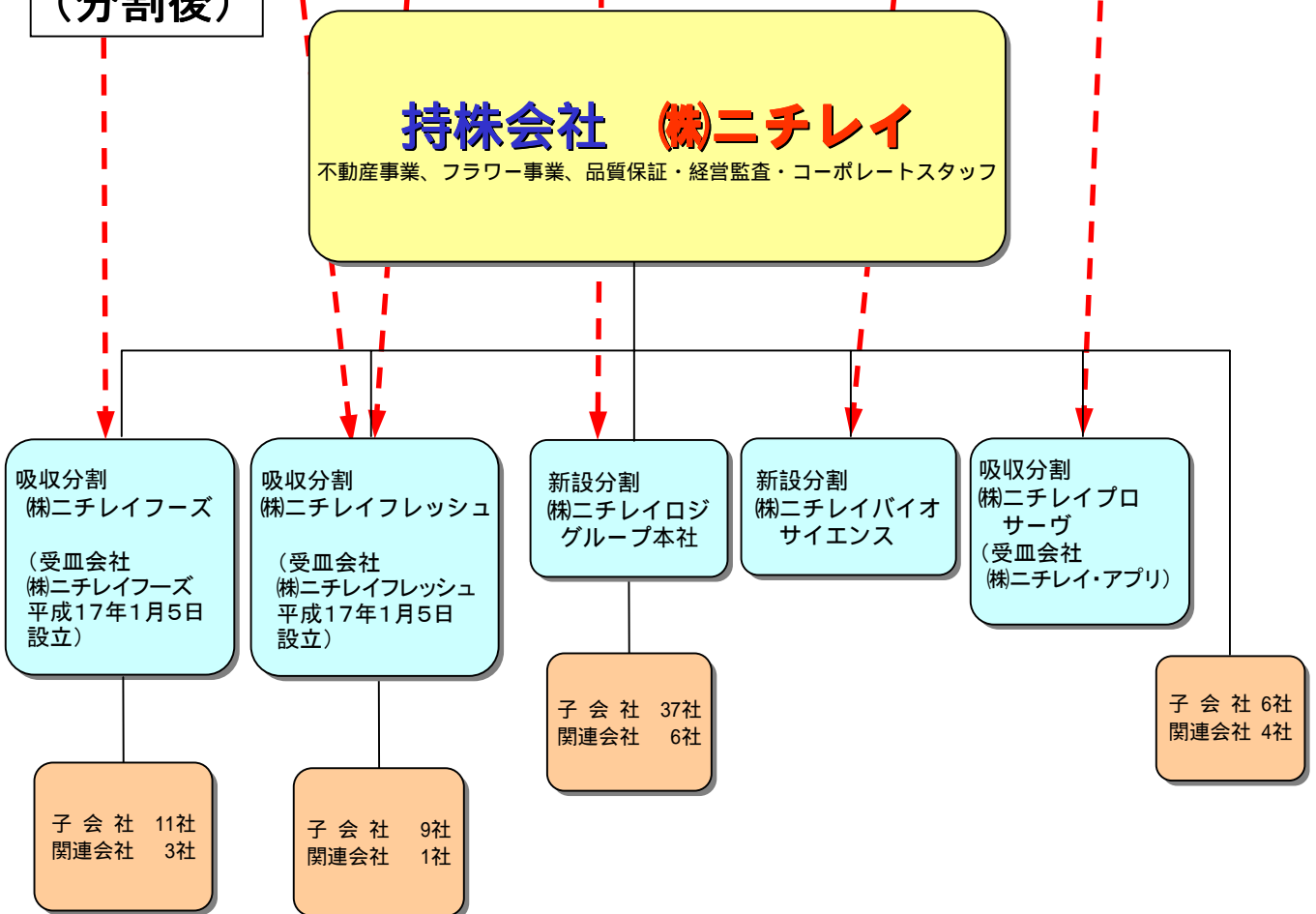
なお、持株会社体制への分割単位ならびに移行後における企業集団の状況は次のとおりであります。

(2)平成17年4月1日付分割単位および各事業会社

(分割前)



(分割後)



(3) 持株会社体制移行後における企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社68社および関連会社14社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

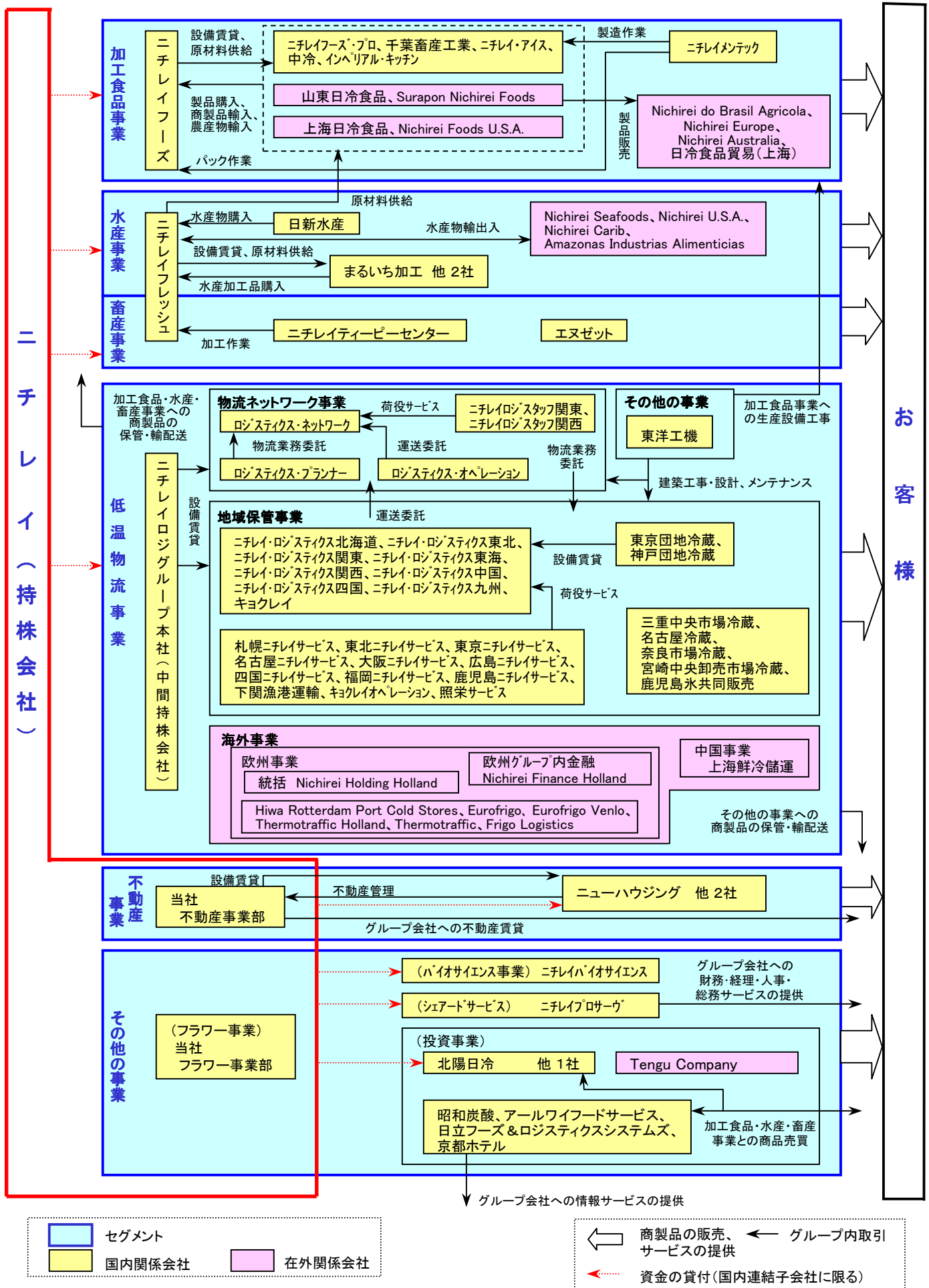
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成17年4月1日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
加工食品事業	子会社: 加工食品の販売 加工食品の製造・加工・販売 農・水・畜産物の売買・加工食品の販売 加工食品の製造・加工作業 関連会社: 加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	ニチレイフーズ ニチレイフーズ・プロ(1)、千葉畜産工業、 ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、 山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、Nichirei Australia、 日冷食品貿易(上海) ニチレイメンテック(2)	子12社
水産事業	子会社: 水産品の加工・販売、水産品の売買 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、 水産素材加工品	ニチレイフレッシュ(3)、まるいち加工、Nichirei Carib、 Amazonas Industrias Alimenticias 他2社 日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.	子9社
畜産事業	子会社: 畜産品の加工・販売、畜産品の加工作業 関連会社: 焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ(3)、ニチレイティーピーセンター エヌゼット	子2社 関連1社
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子1社
物流ネットワーク事業	子会社: 輸配送サービスの提供 物流コンサルティング(3PL) 配送センター機能の提供 荷役サービス (注)3PL(サードパーティロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク ロジスティクス・プランナー ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子5社
地域保管事業	子会社: 保管流通サービスの提供 荷役作業 関連会社: 冷蔵倉庫の賃貸 物流サービスの提供 【主な保管流通サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍氷 角氷・包装氷の製造・販売	ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、 ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、 ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、 ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、 東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、 大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、 四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、 鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、 キョクレイオペレーション、照栄サービス 東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、 鹿児島氷共同販売	子22社 関連6社
海外事業	子会社: オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における 物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、 Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、 Thermotrafic、Frigo Logistics、Nichirei Finance Holland、 上海鮮冷儲運	子9社
その他の事業	子会社: 建築工事・設計、メンテナンス	東洋工機	子1社
不動産事業	当社: 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社: 宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング 他2社	子3社
その他の事業	当社: 蘭の生産・販売 子会社: 診断薬・化粧品原料の製造・販売 財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 食品の加工・販売、畜産物の加工・販売 関連会社: 各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、 飲料食品の販売、ホテルの運営	ニチレイバイオサイエンス ニチレイプロサーヴ(4) 北陽日冷、Tengu Company 他1社 昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、 アールワイフードサービス、京都ホテル	子5社 関連4社

- (注) 1 生産子会社である旧・ニチレイフーズは、平成17年4月1日付をもってニチレイフーズ・プロに社名変更しました。
2 ニチレイメンテックは、平成17年4月1日付をもってニチレイメンテック森、ニチレイメンテック白石、ニチレイメンテック山形、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多、ニチレイメンテック長崎を吸収合併しました。
3 ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。
4 ニチレイプロサーヴは、平成17年4月1日付をもって明石商事を吸収合併しました。

②グループ事業系統図(平成17年4月1日現在)



経営方針

1. 経営の基本方針

《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様との協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすらお客様のために！**』であります。常にお客様の視点にたつて、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客様のお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客様から支持され、選択される企業をめざしてまいります。

《経営姿勢》

（1）お客様第一、安全第一、品質第一を貫く

ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客様第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。

（2）健全な利益を追求する

ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。

（3）付加価値を適正に配分する

ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。

（4）法と社会の秩序を守る

ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。

事に当っては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。

（5）公正な競争に徹する

企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。

ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。

（6）透明性の高い経営を推進する

ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。

（7）資源と環境を大切にす

ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。

（8）世界を見据える

ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆様への利益増大につなげてゆく所存であります。

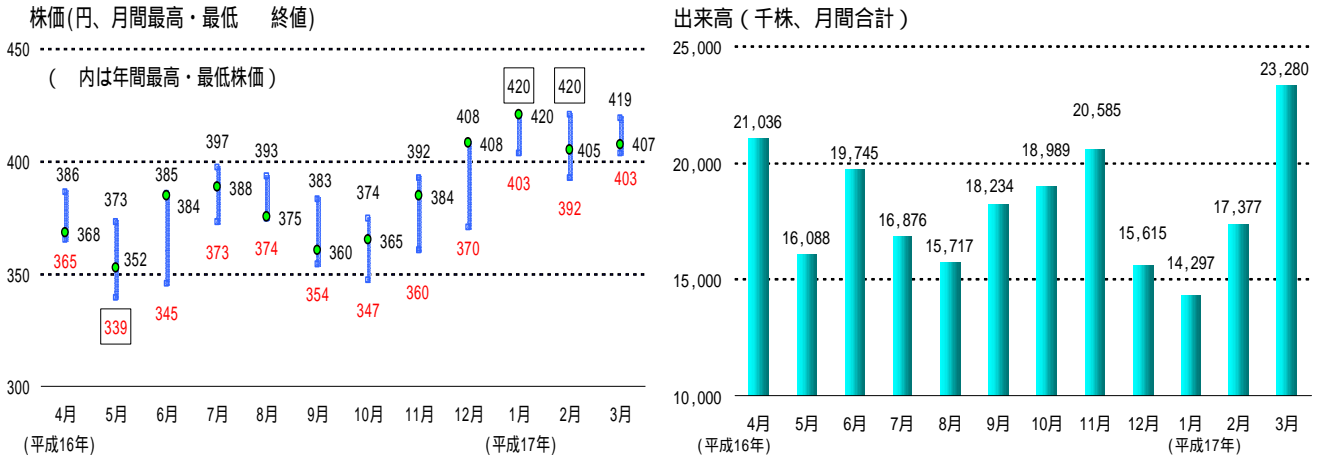
なお、株主優待制度として、3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆様へ、2,500円相当の当社製品詰め合わせを贈呈しております。

3. 投資単位の状況

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末(平成17年3月31日)の最終価格に基づく投資単位	407,000円
当連結会計年度の平均価格に基づく投資単位 (日々の最終価格を平均して算出してあります)	383,000円
当連結会計年度末(平成17年3月31日)における単元株式数	1,000株

東京証券取引所市場第一部における当連結会計年度の株価および出来高は次のとおりであります。



4. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、激変する経営環境のなかでも自己変革を続け、常に成長していく企業集団の実現をめざして「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」を策定し、グループ全体最適の視点により経営資源を効果的・効率的に配分し、「社内カンパニー制」導入により自立性、意思決定の迅速化に向けて大幅な権限委譲と責任範囲の明確化を進めてまいりました。

本計画の初年度にあたる当連結会計年度におきましては、平成16年4月1日付で国内の低温物流事業を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」の2つに区分して捉え、それぞれが市場の変化に機動的に対応できるよう組織再編を実施した結果、従業員の経営参加意識が拡大するとともに、地域保管事業の収益が改善するなどの成果を収めることができました。

しかしながら、さらに激しさを増す環境変化に機動的に対応するためには、各カンパニーに事業会社として自主、自立を促し、意思決定の迅速化を進めることでそれぞれの事業の収益性を一層高めることが必要であると判断し、平成17年4月1日付をもってグループ全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社に会社分割を行い、持株会社体制への移行を実施しました。

(1) 中期経営計画の全体経営戦略

中期経営計画におけるニチレイグループの全体戦略は次のとおりです。

「資本の効率的使用」を意識しつつ、スリムで強靱な企業体質をベースに、事業の成長戦略を迅速に実施します。

事業戦略遂行の基盤となるグループ運営体制を確立します。

(イ) 各事業会社の自立促進に向けた権限委譲と責任体制の確立

(a) 各事業会社の自立促進に向け、大幅な権限委譲を図ります。

(b) 持株会社は各事業会社の戦略遂行をモニタリングし、グループ全体最適の視点で経営資源の配分を行います。

(ロ) 企業ブランド価値の向上と推進

各事業会社が、提供する商品・サービス品質の「安全・安心」を最優先課題として実現することにより、企業ブランド価値の向上をめざします。

(ハ) ニチレイグループが果たすべき社会的責任の明確化と推進

企業市民として地域・社会と共存していくため、ニチレイグループとしての社会的責任を明確化し、取組みを推進します。

(ニ) グループ従業員が生き生きと働ける職場環境の整備

(2) 中期経営計画の目標値

本計画の初年度にあたる当連結会計年度は、当期純利益は計画を上回ったものの、「経営成績および財政状態 経営成績 1. 当連結会計年度の概況」に記載のとおり売上高、営業利益、経常利益は計画を下回る結果となりました。

次連結会計年度は持株会社体制の下、本計画の最終年度目標必達に向けて、各事業会社はグループのコアコンピタンスである次の3つの力を一層磨きます。

- ・素材を見きわめる力
- ・素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力
- ・商品の品質を損ねることのない安全で効率の良い食品物流サービス力

また、持株会社は各事業会社の自主、自立を促進する的確なガバナンス・モニタリングを実施し、ニチレイグループの持続的な成長と収益拡大による企業価値の最大化およびコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

(単位：億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期	
	実績	計画	計画比	予想	計画	計画比	最終目標	
売上高	加工食品事業	1,785	1,769	16	1,862	1,871	9	1,950
	水産事業	899	1,092	192	935	1,125	190	1,155
	畜産事業	847	766	81	841	837	4	866
	低温物流事業	1,166	1,218	51	1,313	1,385	72	1,480
	不動産事業	92	79	13	88	71	17	70
	その他の事業	82	79	3	109	88	21	99
	消去または全社	260	233	27	288	237	51	250
	合計	4,614	4,770	155	4,860	5,140	280	5,370
営業利益	加工食品事業	55	68	12	70	77	7	88
	水産事業	6	11	17	3	13	10	16
	畜産事業	7	8	0	9	10	1	10
	低温物流事業	51	47	4	68	68	-	85
	不動産事業	60	45	15	46	40	6	40
	その他の事業	2	2	0	4	6	2	9
	消去または全社	37	41	3	37	44	7	45
	合計	134	140	5	163	170	7	203
経常利益	128	139	10	157			195	
当期純利益	58	50	8	73			107	
有利子負債	1,119	1,200	80	1,000			970	

平成18年3月期および平成19年3月期のセグメント別の営業利益は、平成17年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い、持株会社で発生するグループ経営運営費用等の負担が増加するため、平成17年3月期に比べて減少することとなりますが、上記の数値は平成17年3月期と同じ基準で算出した場合の営業利益に修正しております。なお、平成18年3月期のセグメント別営業利益 につきましては、「経営成績および財政状態 経営成績 2. 次連結会計年度の見通し」をご参照ください。

(3) 事業別の経営戦略

全体戦略に基づき、各事業は次の事業戦略を遂行します。

加工食品事業

加工食品事業は、これまで生産体制の再編・単品別の収益管理・物流再構築といった施策を通じて、利益基盤の確立を図ってまいりました。本計画では、加工食品事業のドメインを、生活者にお惣菜を提供する事業(以下「お惣菜」事業という。)として捉え直し、従来は取組みの弱かった市場の開拓やチルド食品の開発なども視野に置いて事業領域を拡大しながら、売上高・営業利益双方の高い成長を図ります。

また、当社がパイオニアとしてわが国に導入したアセロラの効果・効能などを徹底的に追求し、オンリーワンビジネスとして他社の追随を許さないレベルにまで用途開発・商品開発を行い、大幅な売上増加をめざします。

(イ) 「お惣菜」事業として事業ドメインを捉え直し成長を実現

(a) 家庭用調理冷凍食品は価格競争に巻き込まれず採算を維持しつつ市場並の売上拡大を目標とします。

- ・「お弁当に Good!」をはじめとする確固たるブランド群の確立や、「上等洋食」のような非価格競争力を持った商品群の展開を図ります。

- (b) 業務用冷凍食品は、市場全体の伸びは無いと予想されるなかで、高めの成長を実現します。
 - ・新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）¹を発展させます。当社が優位を持っている分野に加え、当社にとって未開拓の市場にも積極的に展開し、大幅なシェア拡大を狙います。
- (c) 成長を支えるコスト戦略を実施します。
 - ・売上拡大による増産分をグループ内の生産会社に集中させることで、操業度を改善し、製造コストの低減を図ります。
 - ・商品ごとに原料受入から出荷に至る各工程を徹底的に見直し低コスト化を実現します。
 - ・特売や需要予測に関する営業と生産の情報連携により、生産・物流費を削減します。
- (d) 温度帯を超えた「お惣菜」市場での商品展開を行います。
 - ・冷凍食品市場のみならず、成長著しいチルド食品市場に参入します。
- (ロ) オンリーワンとしてのアセロラ商品群の強化
 - (a) パイオニアとしてオンリーワンブランドを確立します。
 - ・他社の追随を許さない商品ラインナップとブランドの確立により売上拡大を図ります。
 - (b) アセロラの可能性を探求します。
 - ・飲料原料のみならず機能性物質に至るまでアセロラの可能性を探求し、商品化していきます。
- (ハ) 新規事業の種まき
 - (a) 中国を市場として捉え現地での商品販売を拡大します。
 - (b) 生活者との直販ビジネスを構築し、ウェルネスやこだわり商品を拡販します。

1...新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）

従来、当社はマーケットと商品群の組み合わせによって「市販用・チキン製品」、「業務用・米飯製品」といった括りで戦略を考えていました。新カテゴリ戦略は、その進化形で、「家庭用・鶏唐揚げ」、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析した上で戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことです。

水産事業

水産事業は、資本の効率的使用に努め、取扱いを得意商材に集中することにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、より市況の影響を受けにくく安定した利益が獲得できる体質への改善をめざします。

- (イ) 小売・生協・惣菜・外食産業といった川下の業態への販売を強化
- (ロ) 高品質の「こだわり水産品」がベースとなり、お客様が使いやすい規格の「加工品」の開発・販売に注力
- (ハ) 海外の川下業態に向けても販売を強化

畜産事業

畜産事業は、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」をキーワードにさまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うことにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、顧客視点に立った流通加工品の展開によって体質強化をめざします。

- (イ) 特長ある畜産素材の継続的な開拓・導入の推進
- (ロ) 顧客との共同開発を中心とした流通加工品の展開

低温物流事業

生産拠点の海外移転、サプライチェーンマネジメントに基づく荷主の在庫拠点の集約、業界の過剰な庫腹等により、従来主力であった保管事業をめぐる事業環境は大変厳しくなっています。一方で川下・川中を起点とする物流改革は活発に進んでおり、事業機会も増えています。こうした状況に的確に対応するため、市場の捉え直しとそれに合わせた運営体制の再編・サービス開発を行ってまいります。

- (イ) 国内の低温物流の事業領域を次の二つに分けて捉え、それぞれに機動的に対応できるよう分社化を実施
 - (a) 成長領域である物流ネットワーク事業
 - (b) 成熟領域である地域保管事業
- (ロ) 川中・川下における機能優位の仕組みや物流共同化などの旺盛な物流改革ニーズを背景に、成長領域である物流ネットワーク事業を強化
 - (a) 3PL²事業による新規案件開拓を推進
 - (b) 大手流通向け新規拠点開設
 - (c) センター前センター物流³、フローズンセンターといった新機能の提供
 - (d) 物流センター用配送車輛の高回転化、センター汎用化⁴による資本効率向上
 - (e) 物流ネットワークの充実を前提にした事業者向け小口輸配送サービスの展開
 - (f) 名糖運輸株式会社とのアライアンス強化によるサービス・能力の拡充

- (八) 地域保管事業は顧客ニーズ対応とコスト競争力を実現
 - (a) 地場での集荷を強化し、迅速な意思決定ときめ細やかなサービスを提供
 - (b) ローコスト体質への転換
 - (c) 物流ネットワーク事業各社との連携でビジネスチャンスを拡大
- (二) 海外事業展開
 - (a) 欧州低温物流事業の東欧への事業展開
 - (b) 上海での流通型事業拡大
 - (c) 中国の他地域、インド他アジア地域への展開模索

2...サードパーティロジスティクス(3PL)

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

3...センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

4...センター汎用化

大手流通業者などが設けている店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するためだけに設置された専用センターであることが多くなっています。当社は多くの荷主と取引があるため、一つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センター汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げるのが可能と考えています。

不動産事業

オフィスビルなどの賃貸収益力の維持を図るとともに資本効率の観点から分譲実施により高い収益性と資本効率性を追求します。

バイオサイエンス事業

- (イ) 試薬・化粧品原料をはじめとする既存事業の強化
- (ロ) 抗体医薬の治験薬製造事業および抗体医薬メーカーへの培地販売の強化

フラワー事業

- (イ) オドントグロッサム⁵（洋蘭）の主産地形成による苗市場の拡大
- (ロ) 開花技術の確立・新品種開発のスピードアップ

5...オドントグロッサム

洋蘭の一種（和名 彗星蘭）で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。当社は、現在、23品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

シェアードサービス

- (イ) 経営支援機能の充実
- (ロ) シェアードサービス⁶の外販受託に向けたビジネスモデル構築

6...シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、次の3つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めております。なお、当社は、平成17年4月1日付で組織を持株会社体制へ移行しております。

企業経営（業務執行）と企業統治（内部統制・監視）の区分を明確にした経営体制の確立

それぞれの事業の収益性を高めるために、各事業会社の自主、自立を促し、大幅な権限の委譲による意思決定の迅速化を進めます。一方、持株会社は、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化します。

企業内容の透明性の向上

ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展に繋げてまいります。

法令遵守（コンプライアンス）の強化・徹底

「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念の中に掲げ、法令・定款を遵守することは勿論のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹したうえで、健全な利益の増大を追求します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 会社の機関の内容

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

当社は社外監査役の機能発揮という面も含めて、商法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えております。したがって現時点では、持株会社体制の下、監査役制度を継続し、取締役会ならびに監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが当社のガバナンスとして適切であると判断しておりますが、委員会等設置会社の長所とされることについては当社の実情に即して取り入れてまいります。

(b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況等

現在の取締役12名のうち社外取締役1名を選任しておりますが、第87期定時株主総会（平成17年6月28日開催予定）において、取締役の員数を10名に削減するとともに、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、新たに社外取締役2名を選任し合わせて3名になる予定であります。また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を2年から1年に短縮する予定であります。

監査役につきましては、4名のうち法曹界より弁護士1名、金融機関経験者1名の合計2名を社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役、社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

(c) 各種委員会等の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ倫理委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」を、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」、「グループリスクマネジメント委員会(グループ個人情報保護推進委員会を含む)」、「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しております。

なお、当社の各種委員会の概要は以下のとおりです。

(平成17年4月1日現在)

名 称	構 成 員	開 催	任 務
グ ル ー プ 倫 理 委 員 会	委員長：社外監査役 委 員：取締役会からの 委嘱者	委員長の招集 により開催	ニチレイグループの企業倫理、行動規範、取締役 の賞罰などに関する事項の検討・答申
グ ル ー プ 環 境 保 全 委 員 会	委員長：代表取締役社長 委 員：取締役会からの 委嘱者	委員長の招集 により開催	環境保全型社会との共生を推進するための環境保 全に関する政策と方針の企画・立案
グ ル ー プ 品 質 保 証 委 員 会	委員長：代表取締役社長 委 員：取締役会からの 委嘱者	委員長の招集 により開催	お客様ならびに社会から期待される商品・サー ビス品質を実現していくための品質保証に関する政 策と方針の企画・立案
経 営 会 議	議 長：代表取締役社長 メ ン バ ー：代表取締役会長、 専務執行役員 および関係役員	毎 週 火 曜 日 (第3火曜日を除く)	取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会 社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営 活動の効率的な推進策の審議
グ ル ー プ リ ス ク マ ネ ジ ム ン ト 委 員 会 (グループ個人情報 保護推進委員会)	委員長：代表取締役社長 委 員：代表取締役社長 からの委嘱者	委員長の招集 により開催	ニチレイグループ全体の事故および事件に類する リスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等 についての検討・調整・決定 (個人情報保護推進に関わる施策の立案等を含む)
知 的 財 産 管 理 会 委 員 会	委員長：代表取締役社長 委 員：代表取締役社長 からの委嘱者	委員長の招集 により開催	総合的な視点から職務発明に関する審査・決定

(ロ) 業務執行・経営の監視の仕組み

持株会社においては、社外取締役を増員する（予定）とともに、月1回以上の取締役会を開催することにより、経営監督機能の強化を図ってまいります。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援グループを新設しました。同グループのメンバーは各事業会社の監査役（非常勤）を兼務しており、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行います。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

事業活動を行う上でさまざまなリスクに晒されておりますが、リスクの内容により持株会社または各事業会社がそれぞれ自主的かつ主体的に対応し、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告され対応を協議しています。

また、グループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等について検討・調整・決定する機関として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置し、未然防止活動の徹底や事故発生時の緊急対応に備えております。

なお、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を導入するとともに、経営監査グループがリスクマネジメントの検証に重点を置いてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

(ニ) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門である経営監査グループは、経営監査機能の充実を図るため6名から10名に増員しました。行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの意識付けおよび検証・指導などを行うコンプライアンスチームのほか、新たにニチレイグループの生産工場や物流センターなどの施設の状態を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査チームを設置しました。

監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成されており、監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役との定期的な会合、重要書類等の検証、会社の業務および財産等の状況調査およびニチレイグループ各事業所への往査などであります。また、これらにより取締役が内部統制システムを適切に構築・運用しているかを検証することに重点を置いて監査を実施しております。

なお、持株会社体制移行後は、中核事業会社3社(*)の監査役を中心とした連絡会議の開催など緊密な連携により、持株会社体制に適したグループ監査を推進することになっております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査はニチレイグループを対象とした商法、証券取引法に基づく法定監査などであります。また、個別案件毎に適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。

当社の監査役、経営監査グループおよび会計監査人の間では、定期的に情報交換会を開催しております。監査役と経営監査グループは毎月連絡会議を実施しており、監査役は経営監査グループの監査実施状況を聴取し、その指摘事項のフォロー・検証を行うことなどにより、監査役監査を一層効果的かつ効率的なものとするよう努めております。また、監査役、経営監査グループ、会計監査人は三者それぞれの独立性を保持しつつ、四半期毎に監査報告会を行い、内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図ることで監査の有効性・効率性を確保しております。

(*)中核事業会社3社：(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社

・業務を執行した公認会計士の氏名

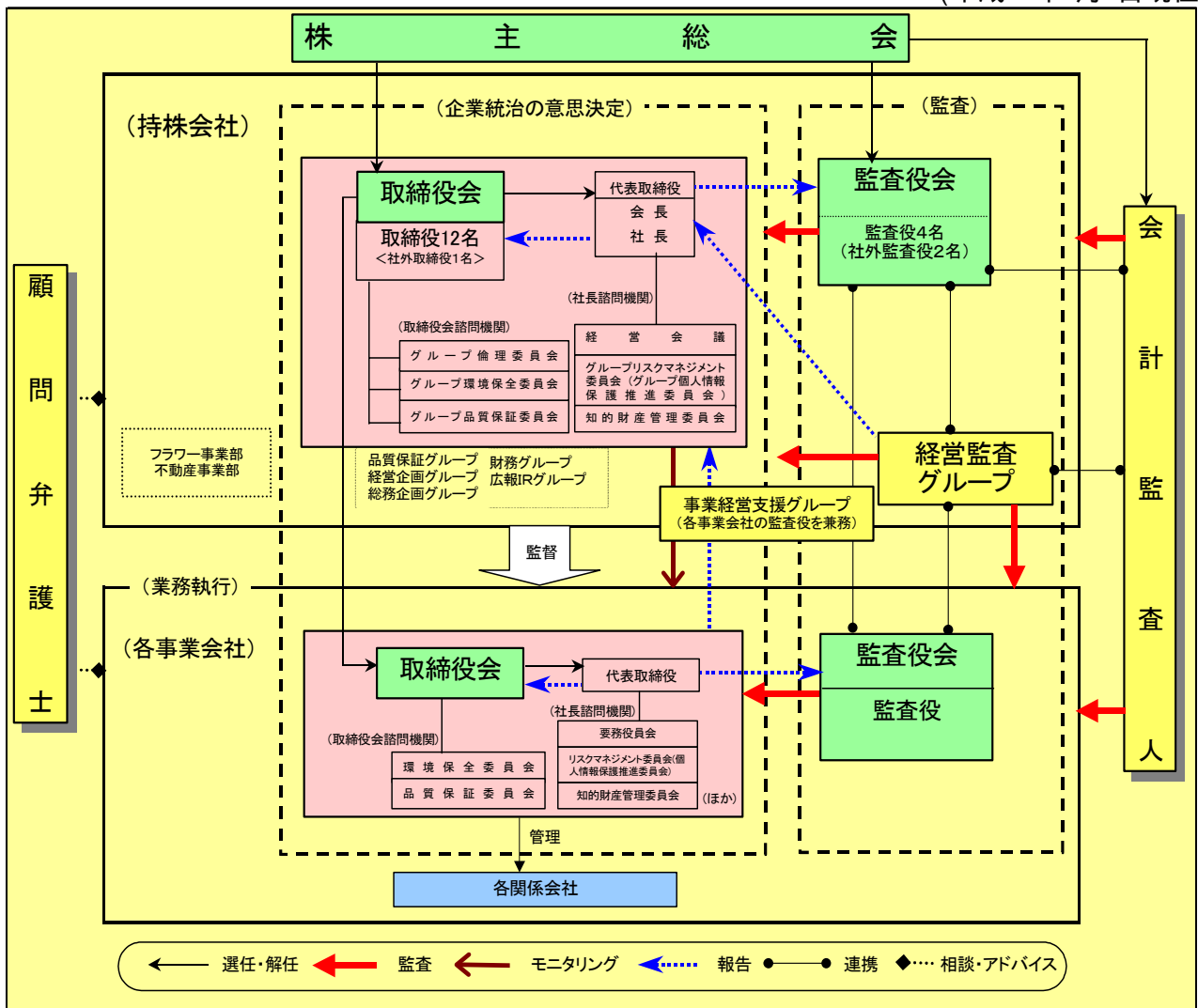
新日本監査法人

指定社員	業務執行社員	清水	芳信	(継続監査年数 1年)
指定社員	業務執行社員	鈴木	茂夫	(継続監査年数 15年)
指定社員	業務執行社員	江口	泰志	(継続監査年数 5年)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 会計士補8名 その他1名

(平成17年4月1日現在)



当社グループは、10弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

(ホ) 役員報酬および監査報酬の内容**(a) 当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額**

区 分	人 数	当期支払額	摘 要
	名	百万円	
取 締 役	12	266	使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与が含まれております。
監 査 役	6	58	
合 計	18	325	

(注) 1. 上記のほか、次の支払額があります。

役員退職慰労金(監査役) 13百万円

2. 上記の「人数」には、平成16年6月25日退任の監査役2名が含まれております。

(b) 会計監査人に対する報酬等の額

	内 容	支払額
(1)	当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	44百万円
(2)	上記(1)の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	38百万円
(3)	上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	37百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況**(イ) 法令遵守と企業倫理の強化・徹底**

企業の社会的責任(CSR)の理解と法令遵守の強化・徹底を図るため、昨年に引続き代表取締役会長がニチレイグループ全事業所を対象とした説明会を各事業所において開催しました。(当連結会計年度は延べ24回開催し941名が参加)

また、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が平成17年4月1日から全面的に施行されることに鑑み、個人情報保護への取組みを重要経営課題の1つと捉え、グループ個人情報保護推進委員会をグループリスクマネジメント委員会の常設附属委員会として設置し、経営幹部ならびに従業員等に対する啓蒙活動を実施しました。さらに、「ニチレイグループ個人情報保護基本規程」と「ニチレイグループ・プライバシーポリシー」を制定し、個人情報に係る苦情・問い合わせ窓口を設置するなど、個人情報保護法の遵守に向けた体制の整備を行いました。

(ロ) 品質保証水準の向上

生活者の食品に対する安全・安心意識が高まるなか、当社グループ全体の品質保証体制の戦略的な見直しと再点検を最優先課題として取り組み、品質管理に関する方針と基準をより明確にするため、従来の品質管理規程を全面改訂し、新たに「グループ品質管理規程」を社規として制定しました。これにより、お客様に信頼される商品・サービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化と、製造委託先を含む当社グループ全体における品質保証水準のさらなる向上を図ってまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 環境保全に関する施策

(1) 基本方針

ニチレイグループは、環境保全への対応を重要課題と位置付け、経営姿勢として「**資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います**」を掲げるとともに、次の環境方針を定めております。

《環境方針》

環境負荷低減に努めます。

環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。

環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。

ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、その事業活動のなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、そして環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成へ貢献してゆくことが社会的責務であると考えております。

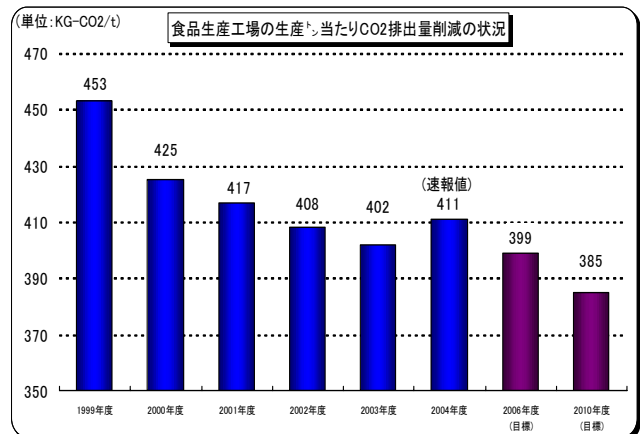
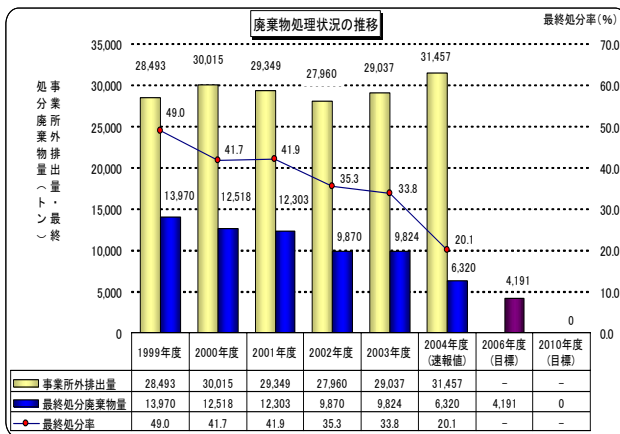
これらの活動を進めるうえで、今後、企業が成長を続けるためには、環境保全活動が不可欠であると強く再認識し、グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)の策定にあわせ、新たに2006年度末の達成目標を明確にするとともに、すべての事業活動で「**ゼロエミッション**」¹に取り組むこととしました。

1...ゼロエミッション

ニチレイグループでは環境負荷の原因となる排出物を出来る限りゼロに近づけることをいいます。

(2) 施策の進捗状況

ニチレイグループは、加工食品の製造をはじめ、水産品・畜産品の調達、低温物流、バイオサイエンスやフラワー事業など、多岐にわたる分野で事業を展開し、その環境負荷の特性もカンパニーごとに異なることから、カンパニー別に「環境保全推進責任者」を配置した環境マネジメント体制を整えております。この環境保全推進責任者は、グループ全体の環境保全活動を統括する環境保全委員会が企画・立案した施策や方針に基づき、各カンパニー特有の環境問題に応じた目標の策定、その達成に向けた活動の推進に責任をもって取り組んでおります。



廃棄物の削減

ニチレイグループでは、1999年度の最終処分廃棄物量²(13,970³トン)を基準とする削減目標を掲げ、廃棄物発生の抑制と事業所外への排出物のリサイクルに取り組んでおります。昨年度まで2010年度の目標としておりました1999年度比70.0%の削減を2006年度の目標とし、2010年度までにニチレイグループ全体の最終処分廃棄物量のゼロ化をめざすこととしました。

《グループ削減目標》(対1999年度比)

2006年度 目標 4,191³トン(70.0%の削減)

2010年度 目標 0³トン(100.0%の削減)

当連結会計年度は、当社の本社を含めたゴミ分別を強化するとともに食品生産工場における生ゴミ処理機導入等により、従来最終処分されていた廃棄物のリサイクル処理への移行を中心に活動を実施しました。その結果、株式会社ニチレイフーズ船橋工場など3食品生産工場および4物流センターにおいて、新たに最終処分廃棄物のゼロ化を達成することができました。

2...最終処分廃棄物量

事業所外の処分場に直接埋め立てられたり、外部の設備で単純に焼却される廃棄物の量を示します。

CO₂排出の削減

ニチレイグループでは、食品生産工場において1999年度の生産ト_ン当たりのCO₂排出量(453KG-CO₂/t)を基準として削減目標を掲げております。

《食品生産工場のグループ削減目標》(対1999年度比)

2006年度 目標 399KG-CO₂/t(12.0%の削減)

2010年度 目標 385KG-CO₂/t(15.0%の削減)

冷凍食品の物流における取組みとしては、拠点間輸送におけるモーダルシフト³の導入拡大を図っており、今後は新たにフェリーを活用したCO₂排出量の削減も計画しております。

また、低温物流事業では、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との太陽光発電新技術等フィールドテスト事業に係る共同研究実施を申請し、下半期に新規稼働した物流センターに太陽光発電設備を導入しました。当該物流センターは、この他にも様々な環境対策の導入を計画しております。

3...モーダルシフト

トラック輸送から省エネルギー・低公害の大量輸送機関である鉄道コンテナ輸送・船舶輸送へ転換することです。

環境報告書

環境保全に関する取組みに加えて、企業の社会的責任等に関するニチレイグループの取組みを記載した2004年度の「環境報告書」を本年6月に発刊し、証券取引所における開示と当社ホームページへの掲載を予定しております。

8. 会社の経営上の重要な事項(決定・発生した重要な事実の概況)

当連結会計年度における重要な会社情報の公表内容は次のとおりであります。

なお、確定した事項につきましては、各公表時の内容を更新しております。

(1) 投資有価証券売却益に関するお知らせ(平成16年6月2日公表)

当社は、資産の効率化を図り、有利子負債を削減するため、保有する上場有価証券1銘柄を売却したことにより、投資有価証券売却益1,192百万円を特別利益に計上しました。

(2) 株式会社森ニチレイフーズ(連結子会社)の吸収合併(平成16年7月20日公表)

株式会社森ニチレイフーズは、当社の加工食品事業における生産体制再構築のなか、中・小型の生産ラインを中心として高い生産性を追求してまいりました。一方、主力ラインを擁する株式会社ニチレイフーズ(現株ニチレイフーズ・プロ)では、今後拡大をめざす業務用の中・小ロット商品の生産への取組みが課題となっておりました。このような状況のなか、当社は、両社を一元管理のもとにおき、さらなる品質保証力・生産性の向上、製造コストの削減を図るため、平成16年10月1日付をもって、株式会社森ニチレイフーズを当社に吸収合併するとともに、同日付で同社の生産業務を株式会社ニチレイフーズ(現株ニチレイフーズ・プロ)へ委譲しました。

(3) ニチレイグループ持株会社体制への移行(平成16年11月30日、12月21日、平成17年1月25日、2月22日公表)

当社は、グループ全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社のそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制を実現するため、平成17年4月1日付をもって、当社を分割会社とし、新規設立会社2社を承継会社とする分社型新設分割、ならびに分割準備会社2社および連結子会社1社を承継会社とする分社型吸収分割により、組織を持株会社体制に移行しました。

なお、持株会社体制への移行の概要は、「企業集団の状況 3 持株会社体制への移行について」(4~7ページ)に記載のとおりであります。

(4) 子会社への転籍(平成16年12月28日公表)

当社は、低温物流カンパニーの経営改善策の一環として、平成16年4月1日付にて実施しました会社分割に伴い当社より連結子会社各社へ出向しております従業員の転籍を決定したことにより、特別退職金971百万円を特別損失に計上しました。

(5) 子会社株式評価損に関するお知らせ(平成17年2月10日公表)

当社の連結子会社であるTengu Company, Inc. (テング社、米国)は、米国産牛肉のBSE問題発生に伴い主要製品(ビーフジャーキー)の生産を大幅に縮小した状態が長期化していることや米国会計基準に基づき営業権評価損を計上したことなどにより、同社の純資産価額が当社の取得価額(3,315百万円)に比べて著しく下落しました。これに伴い、単独では関係会社株式評価損1,757百万円を特別損失に計上しました。なお、連結では影響ありません。

(6) 株式会社サンレイ(連結子会社)および株式会社サンレイサービス(連結子会社)の解散(平成17年2月16日公表)

株式会社サンレイは、八戸・気仙沼の2工場体制で水産加工品の製造および製氷・冷蔵保管事業を行ってまいりました。しかしながら、近年、地場の加工原料魚の不漁、輸入原料価格の高騰に加えて、安価な海外加工品の輸入が増加したことなどにより、同社では生産量の減少と販売価格の低落が続く厳しい経営状況となっております。このような状況のなか、同社の将来性について総合的な考察を行い、その選択肢の一つとして他社への譲渡について慎重に検討を進めておりましたが、今般、八戸工場について、地元企業との間で資産購入と従業員の雇用を含めた営業譲渡に関し合意に達しました。また、気仙沼工場については、株式会社まるいち加工(当社100%出資の連結子会社)に営業譲渡し、国内水産加工品生産体制の一元管理を進め、さらなるコスト競争力の強化を図ってまいります。

以上により、当社は株式会社サンレイおよび同社の製造・冷蔵作業を請け負っている株式会社サンレイサービスを解散することとしました。

解散に伴う損失額	連結	240百万円、単独	310百万円
解散の日程			
(イ) 解散決議		平成17年2月16日	
(ロ) 解散日		平成17年3月31日	
(ハ) 清算終了		平成17年6月下旬(予定)	

(7) 固定資産の譲渡および株式会社アドレス(連結子会社)の解散(平成17年3月15日公表)

当社は、資産の効率化を図り経営資源をコア事業へ集中するため、神奈川県茅ヶ崎市に所有しているゴルフ練習場を閉鎖し、当該土地・建物等を譲渡することとしました。これに伴い、同ゴルフ練習場の運営業務を委託していた株式会社アドレスを解散することとしました。

売却に伴う利益および解散に伴う損失額		平成18年3月期に計上予定
解散の日程		
(イ) 解散決議		平成17年3月15日
(ロ) 解散日		平成17年6月30日(予定)
(ハ) 清算終了		平成17年9月下旬(予定)

経営成績および財政状態

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）の経営成績および財政状態は以下のとおりであります。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 業績の概況

当連結会計年度のがわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するとともに、雇用情勢が緩やかに上向くなど景気に回復がみられました。しかしながら下半期に入ると、相次ぐ自然災害や天候不順による個人消費の伸び悩みや、原油価格の高騰などから先行きに不安が残る状況となりました。

食品関連業界におきましては、東アジア地域における鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉の B S E 問題が抜本的に解決されないなか、商品・サービスの「安全・安心」の確保はもとより、環境保全面での対応強化や社会的責任・貢献を含めたトータルな企業姿勢とその実行が強く求められることとなりました。

当社グループにおきましては、「グループ中期経営計画（2004 年度～2006 年度）」の初年度として、資本の効率的使用を意識しつつスリムで強靱な企業体質をベースに、各カンパニーの自立に向けて大幅に権限を委譲し、収益責任をより明確にする体制の確立を進めました。その第一歩として、国内の低温物流事業を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」の 2 つに区分して捉え、それぞれが市場の変化に機動的に対応できるよう分社化を実施しました。

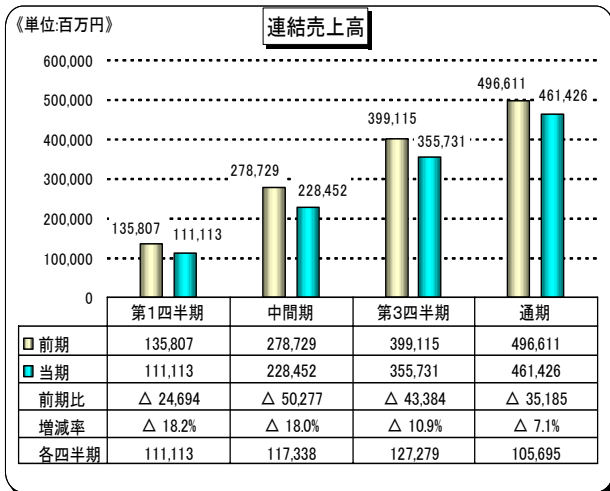
また、お客様に信頼される商品・サービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化を進めるとともに、当社グループ全体の品質保証水準の維持・向上のために新たな「グループ品質管理規程」を制定しました。

（単位：百万円）

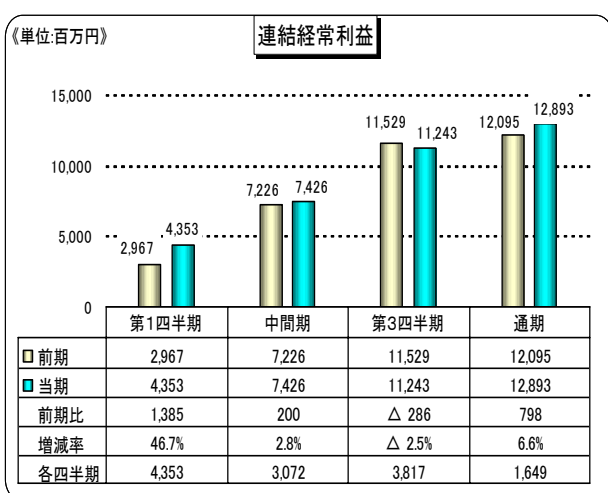
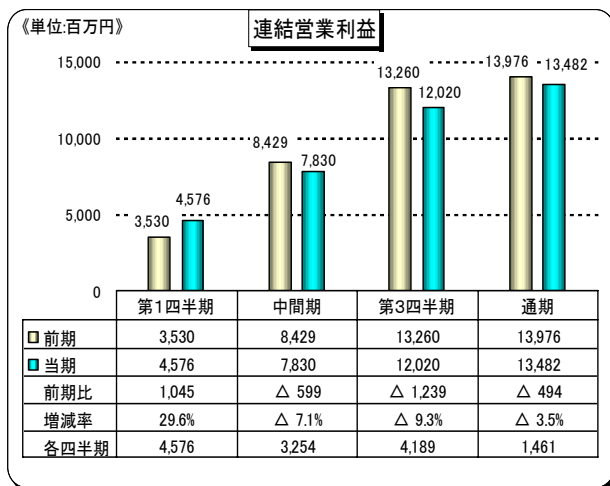
主要項目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	496,611	100.0	461,426	100.0	35,185	7.1
売上原価	401,101	80.8	372,589	80.7	28,512	7.1
売上総利益	95,510	19.2	88,836	19.3	6,673	7.0
販売費及び一般管理費	81,533	16.4	75,354	16.3	6,178	7.6
営業利益	13,976	2.8	13,482	2.9	494	3.5
営業外損益	1,881	0.4	588	0.1	1,292	-
経常利益	12,095	2.4	12,893	2.8	798	6.6
特別損益	15,913	3.2	2,063	0.4	13,849	-
税金等調整前当期純損益	3,817	0.8	10,830	2.3	14,647	-
税金費用	1,991	0.4	4,865	1.1	6,857	-
少数株主利益(減算)	65	0.0	87	0.0	21	32.8
当期純損益	1,891	0.4	5,878	1.3	7,769	-

（注）「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

なお、株式会社ユキワは平成 15 年 10 月 1 日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社オールワイフードサービス（合併後社名変更）となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、当連結会計年度の売上高・営業利益には前年度に比べてマイナスの影響が出ております（以下、ユキワの影響という）。



(注)【グラフに関する留意事項(「経営成績」内は以下同様)】
「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。



(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

《実績》4,614億円

(前期比 351億円(7.1%)の減収 前回予想比+17億円)

ユキワの影響を除けば前期比 184億円(4.2%)の増収

- ・畜産事業は鳥インフルエンザの影響があったものの鶏肉は増収を確保、豚肉・牛肉も増収
- ・加工食品事業は食肉加工品、米飯類、中華惣菜などが好調に推移したことや下半期にチキン加工品が回復したことにより増収
- ・低温物流事業は組織再編に伴い食品部門を切り離したことによる減収要因があるものの物流ネットワーク事業の売上げの伸長により増収

連結営業利益のポイント

《実績》1,348億円

(前期比 4億円(3.5%)の減益 前回予想比 2億円)

ユキワの影響を除けば前期比 2億円(1.6%)の減益

- ・加工食品事業は鳥インフルエンザ・BSEの影響による主要原料価格の上昇やアセロラの落込みなどにより減益
- ・不動産事業は土地売却などにより増益

売上原価 3,725億円 (前期比 285億円)

- ・ユキワの影響で売上原価率が 1.1ポイント低下するものの鳥インフルエンザ・BSEの影響による原料価格や商品買付価格の高騰などにより 0.1ポイント低下にとどまる

販売費 443億円 (前期比 3億円)

ユキワの影響を除けば前期比 24億円増加

- ・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

一般管理費 310億円 (前期比 58億円)

ユキワの影響を除けば前期比 32億円減少

- ・数理計算上の差異償却の減少や低温物流事業の分社化効果などにより人件費がユキワの影響を除いて 23億円減少

連結経常利益のポイント

《実績》1,289億円

(前期比 7億円(6.6%)の増益 前回予想比+0.9億円)

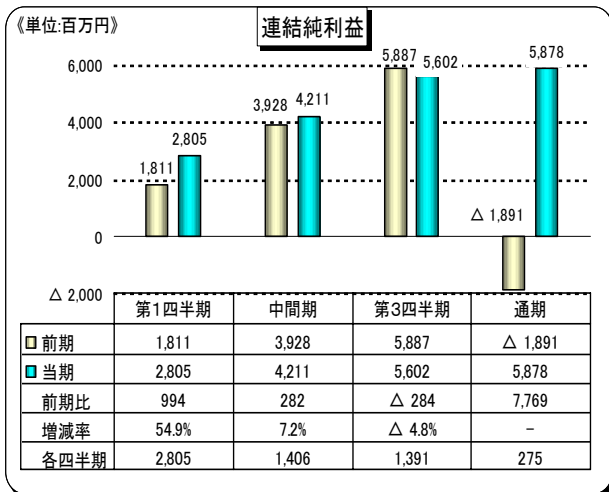
営業外損益 5億円 (前期比+12億円)

- ・金融収支 13億円 (前期比+4億円)

社債の償還や日冷商事(株)の会社清算に伴う長期借入金の返済などにより 4億円改善

- ・持分法投資利益 14億円 (前期比+13億円)

(株)アールワイフードサービスが持分法適用の関連会社となったことや投資会社の業績が改善したことなどにより 13億円増加



連結純利益のポイント

《実績》5.8億円

(前期比 77 億円の増益 前回予想比 +4 億円)

特別利益 3.4 億円 (前期比 +13 億円)

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益 1.2 億円を計上
- ・低温物流事業の従業員転籍に伴う退職給付債務戻入益 9 億円を計上
- ・京都市中京区所在の土地・建物等一式の売却などにより固定資産売却益 5 億円を計上

特別損失 5.5 億円 (前期比 125 億円)

- ・低温物流事業の従業員転籍などに伴い特別退職金 9 億円を計上
- ・時価の下落に伴い販売用不動産評価損 9 億円を計上
- ・福島県耶麻郡北塩原村所在の土地の売却などにより固定資産売却損 9 億円を計上

税金費用 4.8 億円 (実効税率 44.9%)

（２）セグメント別の概況

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品は熾烈な販売競争により単価の下落が続くものの、チキン加工品の消費に回復が見られる平成 16 年 4 月から平成 17 年 3 月の外食産業の売上高は台風・地震などの影響を受けた 8 月と 11 月、前年より日数の少なかった 2 月を除き前年同月比プラスで推移

- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ 2.7% 減少（S C I：全国消費世帯パネル調査）
- ・平成 16 年 7 月にタイ・中国で鳥インフルエンザが再発、同地域からのチキン原料輸入停止は継続中
なお、加熱調理品の製品輸入には支障なく輸入停止前の状態まで回復
- ・B S E 問題による米国産牛肉輸入停止の長期化により原料に用いられる豪州産牛肉が高値で推移
- ・原油価格高騰の影響により包装資材の調達価格が上昇

《本年度の経営施策》

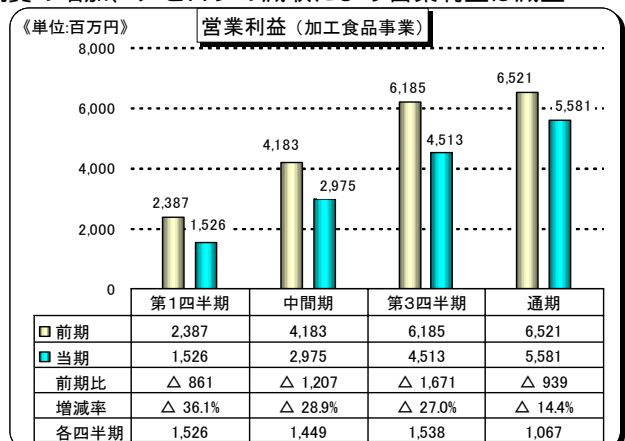
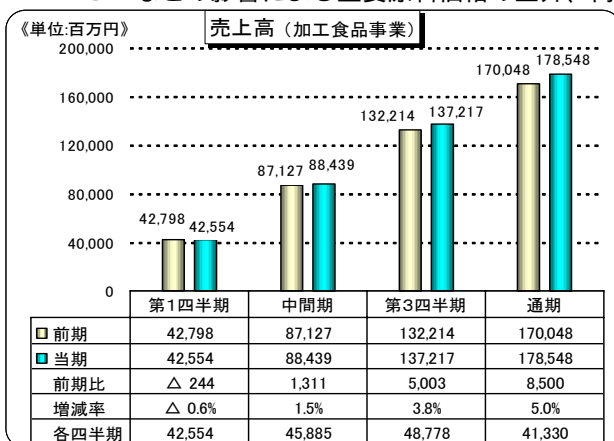
- ・グループ内生産工場における重点強化商品の明確化と積極的な販売促進活動による家庭用調理冷凍食品の市場シェアの拡大
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上
- ・アセロラ商品の飲料市場以外での幅広い用途開発とマーケティングの推進

《経営施策の進捗状況》

- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当に Good!」シリーズは重点強化商品や新商品が好調に推移、市場への浸透が一層深まる
- ・新たな価値訴求型商品として食の基本“ごはん”をベースにカップで食べやすく栄養バランスのとれた「プチめし」シリーズを発売
- ・海外有力企業との生産業務提携による「グレイビーハンバーグ」を給食ルートへ、「ほっとするおかず」シリーズを惣菜ルートへ展開
- ・生産コスト削減と生産性向上の観点から(株)森ニチレイフーズを(株)ニチレイフーズ（現(株)ニチレイフーズ・プロ）に統合
- ・アセロラに含まれる機能性の一部（ビタミン C の吸収効率、ポリフェノール、血糖値上昇抑制効果）についての研究成果を発表

《業績のポイント》

- 売上高 1,785 億 48 百万円（前期比 85 億円（5.0%）の増収 前回予想比 +9 億円）
 営業利益 55 億 81 百万円（前期比 9 億 39 百万円（14.4%）の減益 前回予想比 0 億円）
- ・売上げはアセロラが減収となったものの食肉加工品、米飯類、中華惣菜、包装水など多くのカテゴリーが好調に推移し増収
 - ・販売の拡大がグループ内生産工場の稼働率の改善や製造コストの低減に寄与したものの、鳥インフルエンザ・B S E などの影響による主要原料価格の上昇、商流費の増加、アセロラの減収により営業利益は減益



カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比 3.4% の増収 商品利益は増益）

- ・「本和風若鶏から揚げ」やグラタン・コロッケ類などの落込みがあったものの、食肉加工品、米飯類、中華惣菜が好調に推移し増収・増益
- ・積極的に広告宣伝を行った「甘えびシューマイ」や、新商品の「チーズ春巻」が中華惣菜の増収に寄与
- ・「本格炒め炒飯」や新商品の「わが家のごちそうえびピラフ」、「本格炒めキムチ炒飯」が米飯類の増収に貢献
- ・「お弁当に Good!」シリーズは「からあげチキン」、「ミニハンバーグ」や新商品の「グリルドチキンステーキ」、「鮭のバターしょうゆ焼」、「甘えびクリーミーフライ」が好調に推移し増収

業務用調理冷凍食品（前期比8.7%の増収 商品利益は減益）

- ・チキン加工品は下半期に売上げが急速に回復し大幅な増収に転じる
- ・食肉加工品では「グレイビーハンバーグ」が継続的に売上げを伸長、米飯類では「特選中華直火炒めチャーハン」、春巻類では「點心春巻」が好調
- ・鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇により商品利益は減益

農産加工品（前期比4.5%の増収 商品利益は増益）

- ・「ハッシュドポテト」、「枝豆」、「そら豆」などの売上げの伸長により増収・増益
- ・カップ・フルーツシリーズとして発売したブルーベリーとマンゴーは順調に推移

アセロラ（前期比11.0%の減収 商品利益は減益）

- ・新たな機能性についての研究成果を発表するなど商品価値の向上に努めたものの、主力の缶・ペットボトル飲料類が伸び悩み減収・減益

商流費・物流費のポイント（注）前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出**商流費**（前期比8.6%の増加）

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内生産工場の重点強化商品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費・広告費を積極的に投入

物流費（前期比3.7%の増加）

- ・冷凍食品の新物流体制の定着により輸配送の効率化が進んだものの、売上げの伸長に伴い運送費が増加
- ・常温食品の物流拠点見直しを含めた物流体系の再構築を実施

《生産状況のポイント》

- ・主要商品の生産集約や重点強化商品の販売拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善
- ・グループ内生産工場で使用する原材料の成分に関する情報を集約し全商品の配合の一元管理を実施

水産事業**《業界のトピックス》**

水産業界は世界市場の拡大（米国・EU・中国・ロシア）に伴い一部の魚種の買付競争が激化したことや「たこ」などの漁獲不振により産地価格が上昇、一方、国内では水産物輸入量が増加したことなどから価格の低落が続く

また、相次ぐ自然災害や天候不順の影響などから観光需要や年末需要が伸び悩み

- ・平成16年1月～12月の水産物輸入量は前年比4.8%の増加、数量増に伴い金額も4.1%の増加
「えび」の輸入量は242千ト^ンで3.6%増加したものの、単価安により金額は3.8%の減少
（日本水産物貿易協会まとめ）
- ・モロッコのたこ漁が平成16年12月に解禁されたものの、量販店向けの小型サイズは少ない
- ・平成16年1月～12月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比4.0%の減少（総務省家計調査）

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・「鮮度、おいしさ、安全・安心」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・お客様が使いやすい規格の加工品の開発・販売への注力
- ・徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現
- ・得意先の選択と集中の推進、業態とカテゴリーの組合せによる販売戦略の導入

《経営施策の進捗状況》

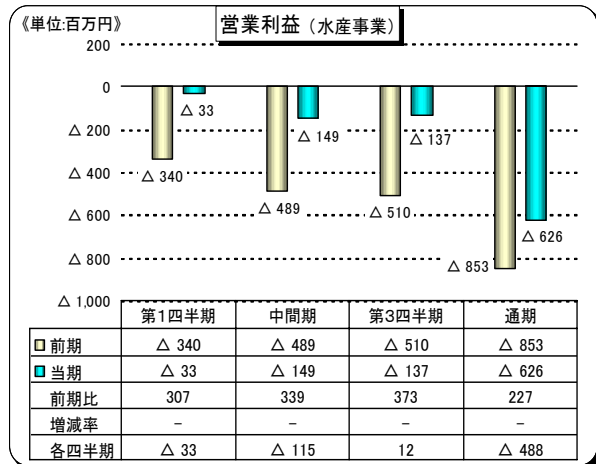
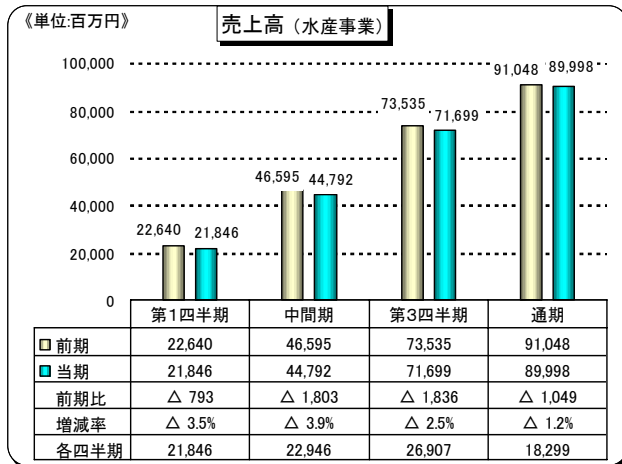
- ・健康への関心が高まるなか水産品に含まれる成分と身体活性化の関係など「水産品と健康」をテーマとした「第1回 ニチレイ水産こだわりセミナー」を平成16年6月に開催し「こだわり水産品」の市場への浸透を図る
- ・同セミナーで紹介した「骨まで丸ごとシリーズ」と「アラジン魔法のえび」を平成16年7月に開催された東京シーフードショーへ出展、ユニークな展示ブースも好評で知名度の向上に寄与
- ・平成16年4月に「水産加工品事業推進グループ」を新設し加工品カテゴリーの拡大・定着へ向けた取組みを推進
- ・魚が丸ごと食べられる「骨まで丸ごとシリーズ」は家庭用と業務用あわせて14品を発売、生産体制が整い新規販売ルートを開拓中
- ・外食産業、加工食品メーカー向けの取扱いが増加

《業績のポイント》

売上高 899億98百万円（前期比 10億49百万円(1.2%)の減収 前回予想比 16億円）

営業利益 6億26百万円（前期比 2億27百万円(-)の増益 前回予想比 1億円）

- ・販売価格の下落や買付価格の高騰から主力商品の調達・取扱いを絞り込んだことにより減収
- ・厳しい事業環境のなか素材品の取扱いを抑え「こだわり水産品」・「流通加工品」の取扱いの拡大に傾注し、利益面は前期から改善したものの営業損失の解消には至らず



《カテゴリー別のポイント》(注)前期比は取引取消前の当社単独の売上高により算出

えび（前期比 1.7%の減収 商品利益は増益）

- ・供給過剰による販売価格の下落が続く東南アジアえびの調達を抑えたことやえび加工品の販売価格の下落により減収となったものの、商品利益は増益を確保

水産品（前期比 0.1%の減収 商品利益は増益）

- ・「魚卵類」は販売価格が下落したものの、販売数量が計画通りに推移し増収・増益
- ・「たこ」は主要産地の長期休漁や漁獲不振による入荷量の減少が続き減収
- ・「さけ・ます」はさけフィーレ等の得意素材の取扱い強化により増収となったものの、供給過剰による販売価格の下落が響き商品利益は前期並みに止まる
- ・「かに」はロシア産タラバ・ズワイガニやアラスカ産ズワイガニの取扱いの減少をカナダ産ズワイガニの取扱いの大幅増加でカバーし売上げは前期並みを確保、商品利益は減益
- ・「北方凍魚」は買付価格の高い真鱈・銀鱈の調達を抑えたことや赤魚の漁獲不振が響き減収となったものの、商品利益は増益を確保

えび・水産品の重点管理商品

こだわり水産品（前期比 2.2%の増収）

- ・「たこ・かに」の取扱いが減少したものの、「アラジン魔法のえび」や北方凍魚の売上げが伸長し全体では増収

流通加工品（前期比 10.8%の増収）

- ・市況の回復が著しい貝類、お客様との連携が奏功した魚卵類などが好調に推移し増収

《調達・加工状況のポイント》

- ・国内生産子会社の効率的運用と海外加工との組合せを強化
国内生産子会社において「骨まで丸ごとシリーズ」の生産ラインが本格稼働（月間 100 トンの生産目標）
- ・海外安全生産体制（メイン・サブの 2 工場体制）の構築および衛生管理体制の強化を推進中

《今後の取組みについて》

水産事業は、誠に遺憾ながら 2 期連続で営業損失を計上する結果となりました。今後の取組みにつきましては、「こだわり水産品」や加工品の差別化を図るとともに、業態と商品カテゴリーを組み合わせた販売戦略を強化し、外食産業や惣菜ルートなど成長が期待される市場で、お客様のご要望にお応えする商品の提案・供給を行うなど、安定した収益が獲得できる体質へ改善してまいります。

畜産事業**《業界のトピックス》**

畜産業界は B S E 問題による米国産牛肉や鳥インフルエンザによる東アジア地域からの鶏肉の輸入停止措置が長期化し、輸入畜産物を中心に市場価格が大幅に変動

- ・ 国産鶏肉は比較的順調に推移、輸入鶏肉はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止が続き、ブラジル産主体となり輸入量は前年に比べ大幅な減少（4～3 月鶏肉輸入量は前年比 15.1%の減少）
- ・ 米国産牛肉の輸入停止長期化の中、オーストラリア産が代替需要により相場上昇・輸入量増加したが、全体輸入量は減少（4～3 月牛肉輸入量は前年比 13.6%の減少）
- ・ 豚肉は米国産牛肉輸入停止の代替需要により国産品相場が上昇、輸入量の大幅増加から 4 年連続で 8 月以降セーフガード発動（4～3 月豚肉輸入量は前年比 10.9%の増加）

《本年度の経営施策》

- ・ 特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・ 畜産加工品については安全品質の確保を前提とし、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開
- ・ 業務プロセス管理とトレーサバックシステムの構築を推進

《経営施策の進捗状況》

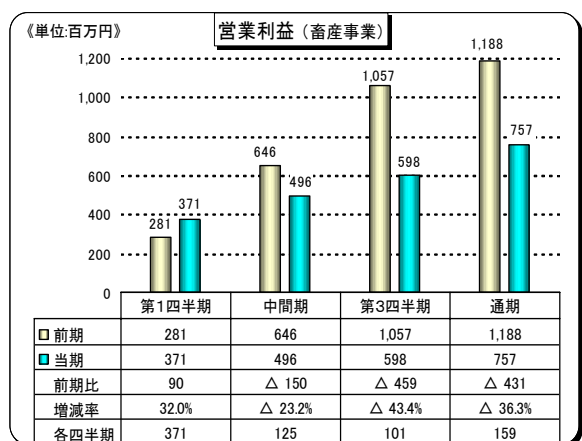
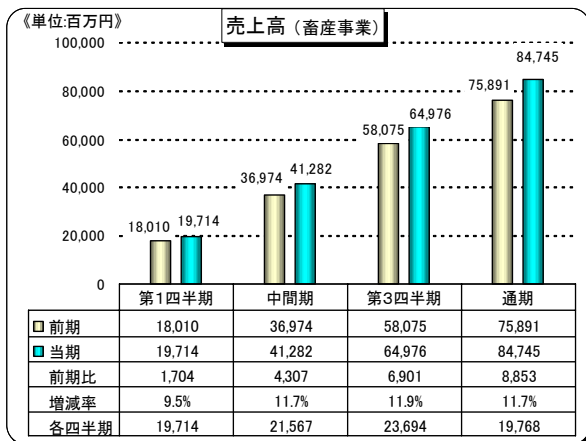
- ・ 特長ある素材の新たな企画商品としてオメガバランスポーク（国産・米国産）、ラベル・ルージュオーガニックチキン（フランス産）の導入、販売を開始
- ・ 中国産鶏肉加工品は新たな生産委託拠点の開拓により生産能力を拡大、炭火やきとりを中心に取扱いを大幅に増加
- ・ 豚肉軽加工品を中心に国内生産品の取扱いを拡大、中国では新たな豚肉加熱加工品工場の開拓に着手
- ・ 食肉に関する新しい情報と当社の特長ある素材への取組みを紹介する「第 5 回 畜産こだわりセミナー 2004」を平成 16 年 11 月に開催
- ・ 「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成 16 年 12 月 1 日施行）」（通称：牛肉トレーサビリティ法）に対応するシステムを構築・稼働

《業績のポイント》

売上高 847 億 45 百万円（前期比 88 億 53 百万円（11.7%）の増収 前回予想比 +16 億円）

営業利益 7 億 57 百万円（前期比 4 億 31 百万円（36.3%）の減益 前回予想比 + 0 億円）

- ・ 豚肉、牛肉、鶏肉ともに増収となったものの、鳥インフルエンザの影響による鶏肉の買付価格の上昇などから営業利益は前期を下回る

**カテゴリー別のポイント**（注）前期比は取引消去前の売上高により算出**鶏 肉**（前期比 1.5%の増収）

- ・ 国産品は輸入品の代替などにより順調に推移し増収を確保
- ・ 輸入品はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止が続き取扱高が減少、輸入が認められている中国産加熱加工品の取扱高の増加などにより鶏肉全体では増収を確保

牛 肉（前期比 14.6%の増収）

- ・ 米国産の輸入停止による取扱高の減少を国産・オーストラリア産でカバーし増収を確保

豚 肉（前期比 27.9%の増収）

- ・ 米国産牛肉の代替需要により国産品・輸入品ともに取扱高が増加、大幅な増収

低温物流事業

平成16年4月1日付をもって、簡易分割方式による分社化など国内の低温物流事業を「物流ネットワーク事業」と「地域保管事業」の2つに区分する組織再編を実施しました。

《業界のトピックス》

12大都市における当年度の入庫量は10,506千トン(前年比2.2%の増加)、平均総合在庫率は34.2%(前年比0.3ポイントの減少)

- ・BSE問題による米国産牛肉の輸入停止、鳥インフルエンザ問題によるタイ産・中国産鶏肉の輸入停止の状況は変わらず輸入量は減少
- ・牛肉・鶏肉の代替需要として豚肉の輸入量が増加
- ・畜産品の代替需要が見込まれた水産物の輸入量は前年を下回る
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が解禁、農産品の輸入量は増加

《本年度の経営施策》**物流ネットワーク事業**

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルへの転換
- ・量販店や外食産業の物流業務受託を核にメーカーから専用センターへの納品を効率化するセンター前センター物流や低温度帯小口貨物の輸配送などにより事業領域の拡大を図る
- ・全国物流ネットワーク網の構築を推進

地域保管事業

- ・物流ネットワーク事業との連携による地域特化型の営業推進および経営のスピードアップを図る
- ・ローコスト運営体制の推進と構築

海外事業

- ・欧州(オランダ・ドイツ)事業のさらなる拡充
- ・アジア(中国・インド)における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進捗状況》**物流ネットワーク事業**

- ・運送事業は新設物流センターの稼働に伴い業務が拡大、既存業務との融合により車輛を効率活用
- ・スーパーマーケットの物流業務においてセンターの汎用化を推進
- ・チルド品メーカーの共同配送としてセンター前センターの機能を有する物流センターを新設・稼働
- ・大手持帰り弁当チェーン(首都圏)物流業務を軸としたセンター前センターの機能を有する大型物流センターを新設・稼働、センター前センター機能を武器にした新規開拓に注力
- ・惣菜小売業の物流業務の受託により百貨店への納品業務用の物流センターを新設・稼働
- ・新たにスーパーマーケット所有の物流センターの物流業務を受託、業務開始
- ・大手量販店物流センターが関西・東北地区で新設・稼働、関西地区は過去最大規模の大型センター
- ・名糖運輸株式会社との人材交流実施、新規幹線便(関東-関西、鳴門-関西)の運行開始、四国地区での一体運営による営業拡大
- ・大手チーズメーカーの物流受託でチルド品全国物流網の構築推進
- ・当社加工食品事業向け物流計画システムの開発等IT基盤の整備

地域保管事業

- ・株式会社ロジスティクス・ネットワークとの共同取組みによる顧客の開拓
- ・地域に密着した徹底営業により新たな地場貨物の集荷に注力
- ・輸入停止が続く畜産品の搬入不足を補うため新規貨物の集荷に注力、農産物・水産物等や季節波動の少ない冷凍食品の取扱いを拡大
- ・組織再編による分社化効果で人件費・管理費の圧縮や継続的な作業性改善活動等により運営コストを低減

海外事業

- ・オランダのフードポート工場を増設(7,500トン 平成16年11月稼働)
- ・ポーランドのFrigo Logistics Sp. z o.o.(フリゴロジスティクス社 冷蔵倉庫会社)を買収(平成16年12月)
- ・上海鮮冷儲運有限公司(流通型物流事業 出資比率51%)を設立・稼働(平成16年4月)

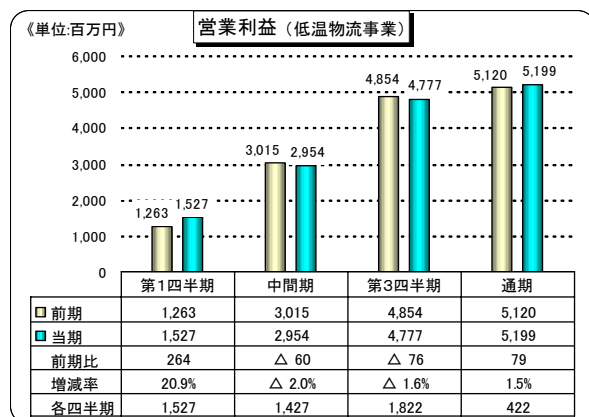
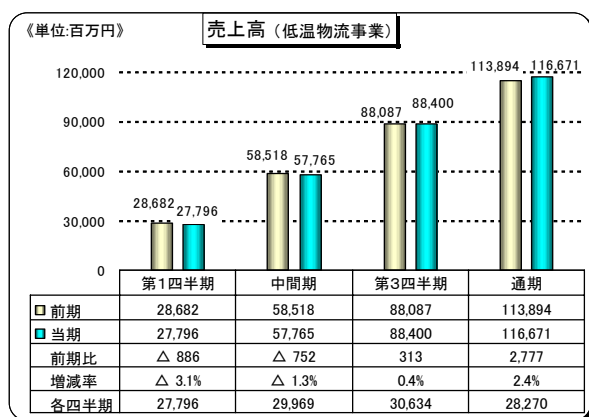
《業績のポイント》

売上高 1,166億71百万円(前期比27億77百万円(2.4%)の増収 前回予想比5億円)

営業利益 51億99百万円(前期比79百万円(1.5%)の増益 前回予想比2億円)

・国内事業は増収(31億37百万円)・増益(4億7百万円)となるものの、海外事業は減収(3億60百万円)・減益(3億28百万円)

・組織再編に伴い食品部門を切り離した影響を除けば前期比6.8億円(6.3%)の増収



事業別のポイント（注）組織再編に伴い各事業の前期比は遡及して算出

当社グループの国内における当期の入庫量は 2,732 千ト（前期比 4.5% の増加）、平均総合在庫率は 36.3%（前期比 0.9 ポイントの減少）

物流ネットワーク事業（売上高 554 億 14 百万円 前期比 +11.6% 営業利益 11 億 10 百万円 前期比 11.2%）

- ・新設物流センターの稼働により増収、3PL 事業のシステム収入や業務改善による新設センターの初期コストの軽減などにより減益幅を抑える

スーパーマーケット 2 社の物流業務開始により川崎ファズ物流センターの増床部分が稼働（平成 16 年 4 月）

チルド品メーカーの共同配送業務受託などにより岩槻物流センターを新設・稼働（平成 16 年 5 月）

惣菜小売業の物流業務受託により川崎高津物流センターを新設・稼働（平成 16 年 7 月）

新規取引先スーパーマーケット所有の物流センターの物流業務を受託、新座事業所を新設・稼働（平成 16 年 9 月）

大手量販店専用物流センターとして最大規模の関西センターを新設・稼働（平成 16 年 10 月）

大手持帰り弁当チェーン（首都圏）物流業務を軸とした杉戸物流センターを新設・稼働（平成 17 年 1 月）

大手量販店専用物流センターとして盛岡センターを新設・稼働（平成 17 年 2 月）

- ・運送事業は新設物流センターの稼働と既存業務との融合で順調に推移
- ・大手量販店の物流業務はコスト削減要請が強まる一方、新設センターはノウハウを生かし順調に立ち上がり既存センターでは業務改善を推進し収益改善を図る

地域保管事業（売上高 460 億 69 百万円 前期比 6.1% 営業利益 42 億 97 百万円 前期比 +13.2%）

- ・組織再編に伴う中国地区食品部門切り離し（平成 16 年 4 月）、九州地区食品部門売却（平成 16 年 10 月）の影響を除けば前期比 2.5% の増収

- ・分社化に伴い人件費・管理費等の圧縮など運営コストの削減を図り、取扱高が伸び悩むなか利益率の改善により増益

- ・米国産牛肉の輸入停止が継続しチルドビーフの入庫減など大きな影響を受け、東京港湾地区は苦戦が続き減収

- ・関西地区は大口荷主撤退後、荷主への密着営業や冷凍食品の取扱い増加により増収、徹底したローコスト運営体制の推進などにより増益

- ・九州地区は徹底した地場密着営業を展開、新規貨物の集荷や水産品の集荷で在庫増により増収・増益

- ・宅配便の取扱量増加に対応するため宅配便業務を軸とする汎用センターとして名古屋市に名港中央物流センターを新設・稼働（平成 16 年 5 月）

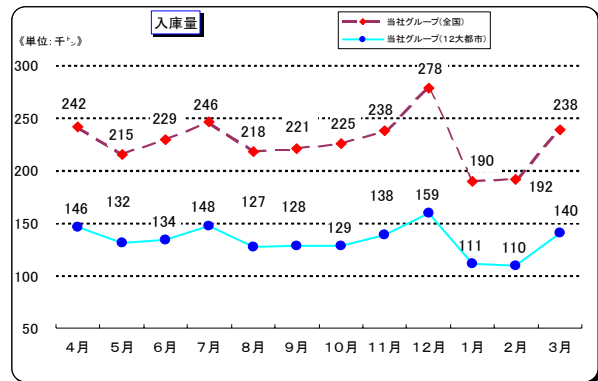
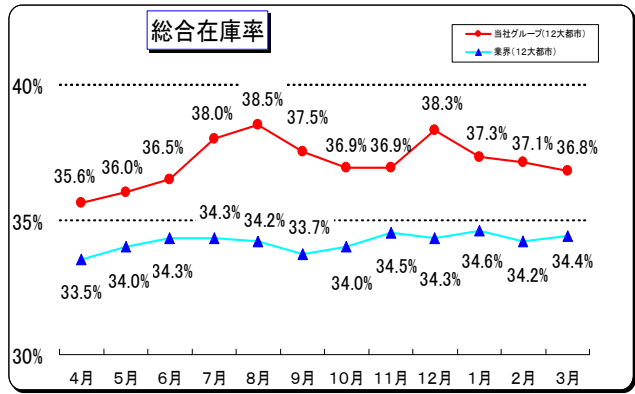
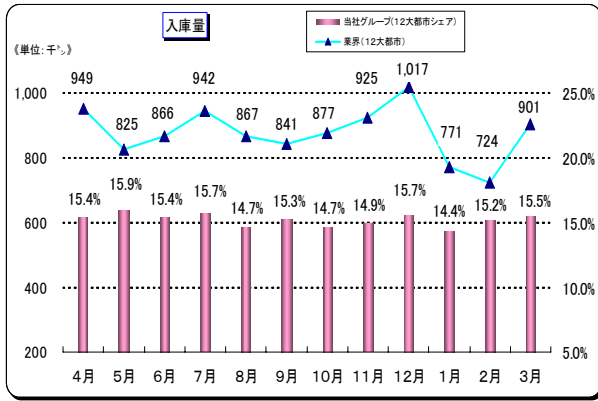
海外事業（売上高 132 億 85 百万円 前期比 2.6% 営業利益 8 億 67 百万円 前期比 27.5%）

欧州（オランダ・ドイツ）事業

- ・運送事業は前期に関税優遇措置により輸入鶏肉の取扱いが大幅に増加したことから当期は減収・減益
- ・保管事業は好調に推移した果汁の取扱いが増加した一方、大口荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収

その他の事業・共通（売上高 19 億 2 百万円 前期比 23.2% 営業利益 10 億 75 百万円 前期比 - ）

【入庫量・総合在庫率の推移】



- ・業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率=(一般在庫屯数+容積建契約屯数) ÷ 1日平均能力 X100
1日平均能力は冷蔵室内の収容容積 = 1㎡を 0.4t で換算

不動産事業

《本年度の経営施策》

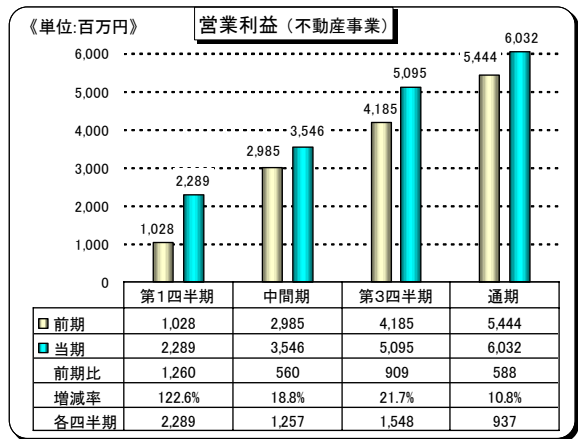
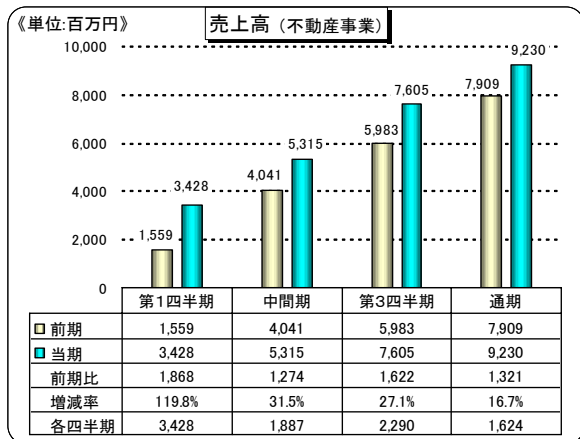
- ・低温物流事業を中心としたグループ内資産の効率活用
- ・賃貸オフィスビルの競争力強化、定期借地の推進により安定した収益の確保

《経営施策の進捗状況》

- ・茨城県牛久市、名古屋市熱田区（平成 16 年 11 月完売）において宅地の分譲を実施
- ・千葉市花見川区の共同事業方式による幕張マンション第 2 期分譲、平成 16 年 9 月着工、平成 17 年 1 月モデルルームオープン
- ・水道橋ビル、明石町ビルのリニューアル工事を実施
- ・横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸を開始

《業績のポイント》

- ・売上高 92億30百万円（前期比 13億21百万円(16.7%)の増収 前回予想比 +0億円）
- ・営業利益 60億32百万円（前期比 5億88百万円(10.8%)の増益 前回予想比 +0億円）
- ・京都市下京区や群馬県高崎市の土地売却などにより増収・増益



事業別のポイント

分譲事業

- ・茨城県牛久市(建築条件付 10 区画、建売 2 区画)、名古屋市熱田区(5 区画)など合計 21 区画の宅地分譲を実施
- ・京都市下京区(3,484 m²)、東京都港区白金台(503 m²)、群馬県高崎市(3,942 m²)など合計 8ヶ所の土地などを売却

賃貸事業

- ・横浜市中区の土地(1,169 m²)を事業用借地権設定方式により賃貸を開始
- ・札幌市中央区のマンション 1階店舗(床面積 151 m²)の賃貸を開始
- ・京都市中京区の京都ホテルアネックスビル(賃貸用オフィスビル)を売却

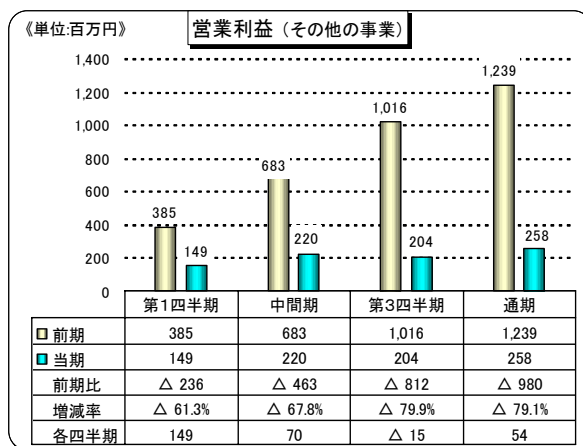
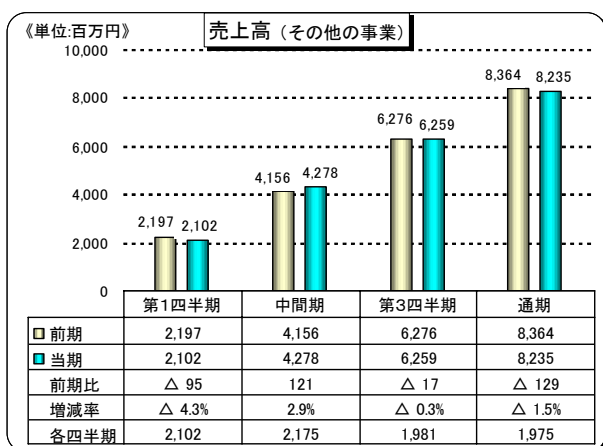
その他の事業

《業績のポイント》

売上高 82億35百万円(前期比 1億29百万円(1.5%)の減収 前回予想比+0億円)

営業利益 2億58百万円(前期比 9億80百万円(79.1%)の減益 前回予想比 0億円)

- ・Tengu Company, Inc.(テング社、米国)は米国産牛肉の BSE 問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が長期化していることにより大幅な減収、固定費の圧縮を図ったものの営業損失を計上
- ・バイオサイエンス事業は試薬・培地製品が順調に推移したものの、化粧品原料などの機能性素材の販売が伸び悩んだことから減収・減益
- ・新設分割により北陽日冷株式会社(当期:売上高 24億60百万円・営業利益 5百万円)は、その他の事業へ
- ・会社解散した日冷商事株式会社(前期:売上高 13億35百万円・営業利益 6億49百万円)は減収・減益要因

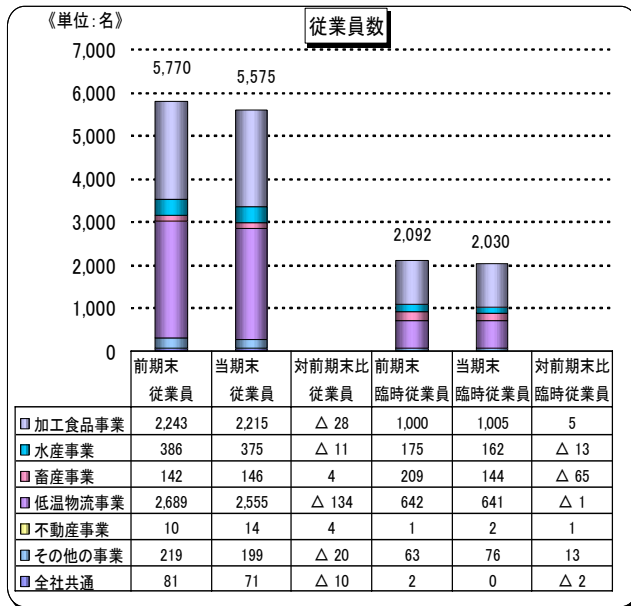


消去または全社

売上高 260億 3百万円(前期比 +159億 1百万円 前回予想比+11億円)

営業利益 37億 21百万円(前期比 +12億 85百万円 前回予想比+0億円)

（ 3 ） 従業員の概況



従業員 5,575 名（前期末比 195 名減少）
臨時従業員 2,030 名（前期末比 62 名減少）

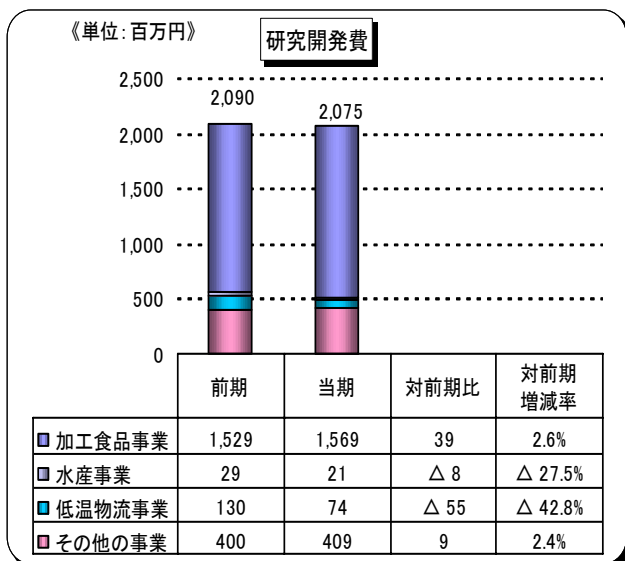
《ポイント》

- ・低温物流事業は組織再編などにより従業員が 134 名減少
- ・畜産事業は加工作業の一部を外部委託したことなどから臨時従業員は 65 名減少

（注）

- 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除きグループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「臨時従業員」は、パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く年間平均雇用人員数であります。

（ 4 ） 研究開発の概況



《研究開発のポイント》

- ・「本和風若鶏から揚げ」、「こんがり鯖の塩焼」、「上等スイーツ レストラン大宮 スイートポテト」などの冷凍食品を開発・発売
- ・永年培ってきた糖尿病食の成分保証技術を活かして「カロリーセレクト」や「気くばり御膳」を開発・発売
- ・アセロラシリーズでは「天然ビタミンC」に加え、健康機能性の研究を活かして「天然ポリフェノール」の健康価値を強く打ち出しリニューアルを展開
- ・バイオサイエンス事業では、株式会社カインスと共同開発したインフルエンザウイルス検出試薬「スタットマーク インフルエンザ A/B」の製造承認および保険適用を受け、製造・発売
- ・フラワー事業では、本年の「世界らん展日本大賞」における個別審査部門で、Oda.Puccini 'Rimo'（プッチーニ「リモ」）、Wils.Jean du Pont 'Firey'（ジーンデュポン「ファイアリー」）がカテゴリー審査、グループ審査とともに第1位を受賞し、4年連続でオドントグロッサムのカテゴリグループ第1位を受賞

2. 次連結会計年度の見通し

(1) 業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益に影響を与える原油価格や為替相場の動向は先行きが不透明であり、雇用・所得環境は改善しつつあるものの個人消費の伸び悩みも懸念されており、経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

食品関連業界におきましては、生活者との長期的な信頼関係を構築するため、「安全・安心」に向けた取組みがますます重要になるとともに、少子高齢化が進むなか多様化する生活者のニーズへの対応が求められ、規模の拡大と提供するサービスの高度化を意図とした業界内再編が一層加速するものと思われまます。

当社は、こうした状況に対処するため、「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」を策定し、グループ全体最適の視点により経営資源を効果的・効率的に配分し、「社内カンパニー制」導入により自立性、意思決定の迅速化を進めてまいりましたが、各カンパニーに事業会社として自主、自立を促し、それぞれの事業の収益性を一層高めることが必要であると判断し、平成17年4月1日付をもってグループ全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社に会社分割を行い、持株会社体制への移行を行いました。

新たな体制の下、ニチレイグループの持続的な成長と収益拡大による企業価値の最大化およびコーポレート・ガバナンスの強化を図り、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしてまいります。

現在における平成17年9月中間期および平成18年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	228,452	242,000	13,547	5.9
営業利益	7,830	7,800	30	0.4
経常利益	7,426	7,600	173	2.3
中間純利益	4,211	2,800	1,411	33.5

(単位：百万円)

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	461,426	486,000	24,573	5.3
営業利益	13,482	16,300	2,817	20.9
経常利益	12,893	15,700	2,806	21.8
当期純利益	5,878	7,300	1,421	24.2

(2) セグメント別の見通し

現在における平成17年9月中間期および平成18年3月期のセグメント別の業績予想は次のとおりであります。また、詳細については決算短信（連結）9ページの「経営方針 4. 中期的な経営戦略および対処すべき課題」をご参照ください。

なお、平成17年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い、各セグメントは持株会社で発生するグループ経営運営費用等の負担が増加するため、前期に比べてセグメント別の営業利益が減少（「消去または全社」は増加）することになります。よって、平成17年9月中間期および平成18年3月期の営業利益を前期と同一の基準で算出した数値に修正し、「(営業利益)」欄に記載して前期比較をしております。

加工食品事業

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	88,439	94,000	5,560	6.3
営業利益	2,975	3,000	24	0.8
(営業利益)	2,975	3,700	724	24.4

（単位：百万円）

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	178,548	186,200	7,651	4.3
営業利益	5,581	5,500	81	1.5
(営業利益)	5,581	7,000	1,418	25.4

水産事業

（単位：百万円）

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	44,792	47,000	2,207	4.9
営業利益	149	100	49	-
(営業利益)	149	100	249	-

（単位：百万円）

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	89,998	93,500	3,501	3.9
営業利益	626	0	626	-
(営業利益)	626	300	926	-

畜産事業

（単位：百万円）

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	41,282	41,700	417	1.0
営業利益	496	300	196	39.6
(営業利益)	496	400	96	19.4

（単位：百万円）

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	84,745	84,100	645	0.8
営業利益	757	700	57	7.6
(営業利益)	757	900	142	18.8

低温物流事業

（単位：百万円）

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	57,765	64,500	6,734	11.7
営業利益	2,954	2,900	54	1.9
(営業利益)	2,954	3,500	545	18.5

（単位：百万円）

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	116,671	131,300	14,628	12.5
営業利益	5,199	5,600	400	7.7
(営業利益)	5,199	6,800	1,600	30.8

不動産事業

（単位：百万円）

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,315	3,900	1,415	26.6
営業利益	3,546	2,000	1,546	43.6
(営業利益)	3,546	2,000	1,546	43.6

（単位：百万円）

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	9,230	8,800	430	4.7
営業利益	6,032	4,500	1,532	25.4
(営業利益)	6,032	4,600	1,432	23.7

その他の事業

（単位：百万円）

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	4,278	5,200	921	21.5
営業利益	220	0	220	-
(営業利益)	220	0	220	-

（単位：百万円）

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,235	10,900	2,664	32.4
営業利益	258	400	141	54.7
(営業利益)	258	400	141	54.7

消去または全社

（単位：百万円）

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期 比較増減額
			売上高
営業利益	2,213	300	1,913
(営業利益)	2,213	1,900	313

（単位：百万円）

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期 比較増減額
			売上高
営業利益	3,721	400	3,321
(営業利益)	3,721	3,700	21

なお、上記見通しに関する注意事項を決算短信（連結）40ページの「 . 注意事項」に記載しておりますので、ご参照ください。

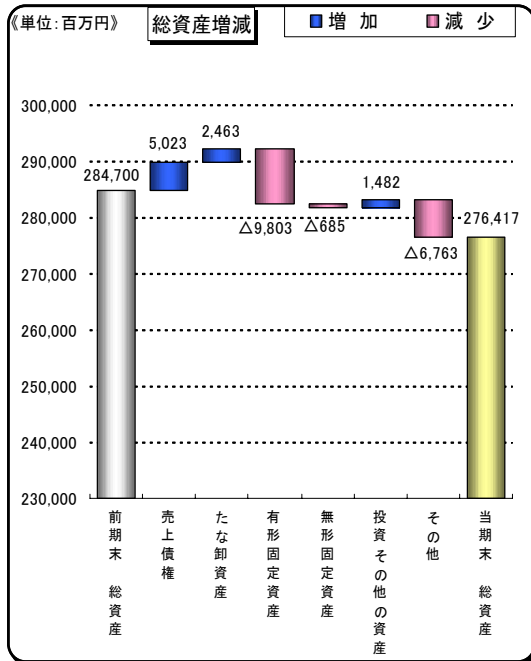
財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比)

総資産のポイント 2,764億円(82億円の減少)

売上げが好調に推移したことなどにより売上債権・たな卸資産が増加したものの、子会社の清算結了に伴う繰延税金資産の減少や有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより82億円減少



《流動資産》1,088億円(7億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金) 641億円(50億円の増加)
 ・加工食品事業や畜産事業などの売上げが好調に推移したことなどによる

たな卸資産 330億円(24億円の増加)

・事業用土地から販売用不動産(たな卸資産)への振替により11億円増加
 ・タイ・中国からのチキン加熱調理品の輸入再開などによりチキン加工品が増加

繰延税金資産 34億円(43億円の減少)

・日冷商事(株)の会社解散損失が確定したことにより、一時差異が減少

その他の流動資産 53億円(19億円の減少)

・前期に計上した損害賠償金の入金などにより未収入金が9億円減少
 ・クーポンスワップ残高の減少などによりデリバティブ取引の時価評価額が5億円減少

《有形固定資産》1,169億円(98億円の減少)

・設備投資により49億円増加
 ・減価償却97億円、土地・建物などの売却26億円、たな卸資産への振替などにより147億円減少

《投資その他の資産》433億円(14億円の増加)

投資有価証券 276億円(26億円の減少)
 ・有利子負債を削減するため流動化を進めたことなどから26億円の減少

繰延税金資産 32億円(18億円の増加)

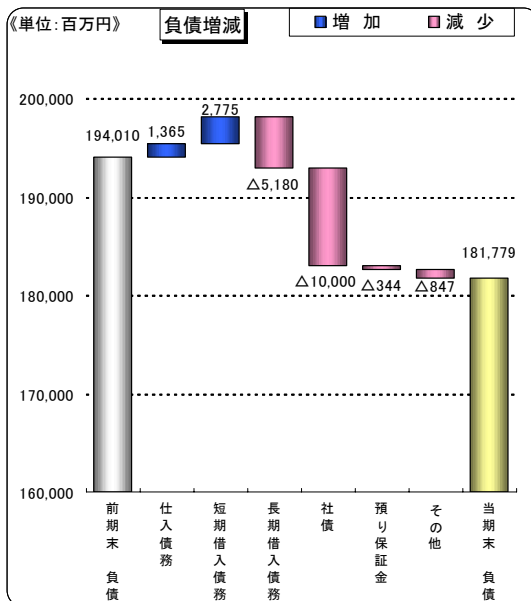
・日冷商事(株)の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じたことなどにより増加

その他の投資その他の資産 138億円(24億円の増加)

・低温物流事業の従業員転籍などによる退職金を支給したことから前払年金費用が23億円増加

負債のポイント 1,817億円(122億円の減少)

有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより有利子負債が大幅に減少したことなどにより122億円減少



《流動負債》933億円(85億円の減少)

仕入債務(支払手形及び買掛金) 245億円(13億円の増加)
 ・加工食品事業、畜産事業の売上げが好調に推移するとともに、タイ・中国からのチキン加熱調理品の輸入再開などから仕入高が増加

短期借入金 162億円(22億円の減少)

コマーシャルペーパー 150億円(50億円の増加)

長期借入金(1年以内返済) 81億円(13億円の減少)

・返済96億円、長期借入金からの振替82億円
社債(1年以内償還) 億円(100億円の減少)
 ・第14回無担保社債を償還(平成16年11月10日)

《固定負債》883億円(36億円の減少)

長期借入金 375億円(37億円の減少)

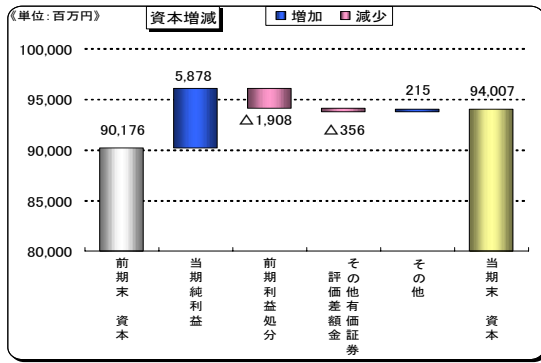
・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため長期借入45億円を実施
 ・長期借入金(1年以内返済)への振替82億円

(注) 上記、短期借入債務、長期借入債務ならびに社債は、次の各勘定増減額の合計額であります。

短期借入債務：短期借入金、コマーシャルペーパー

長期借入債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

社債：社債、社債(1年以内償還)



資本のポイント 940億円(38億円の増加)

株主資本比率が2.3ポイント上昇

利益剰余金 354億円(39億円の増加)

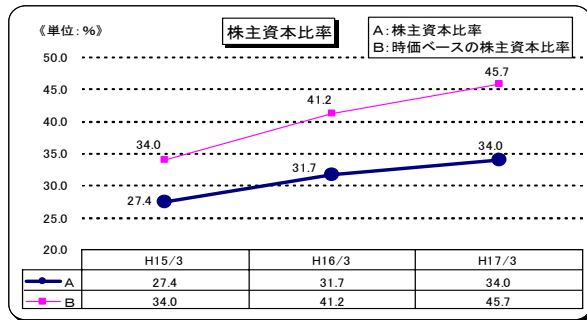
- ・当期純利益による増加58億円
- ・前期の利益処分および中間配当金による減少19億円(配当金(中間含む)18億円)

その他の有価証券評価差額金 45億円(3億円の減少)

- ・その他の有価証券の売却などにより減少

(2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比)

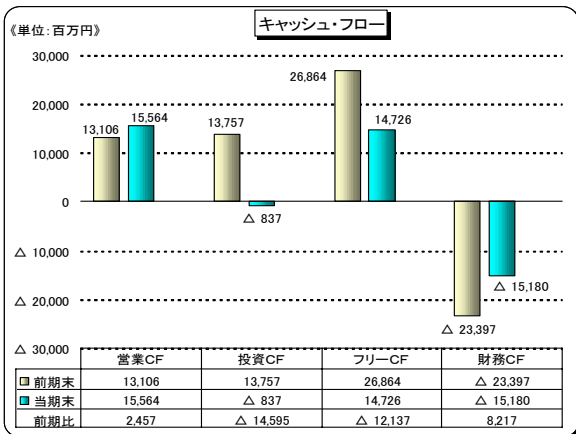
キャッシュ・フロー指標



	H15/3	H16/3	H17/3
債務償還年数(年)	6.0	9.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	6.2	12.0

(注)各指標の算出方法

- ・株主資本比率: 株主資本 ÷ 総資産
 - ・時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産
 - ・債務償還年数: 有利子負債((期首+期末) ÷ 2) ÷ 営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。なお、H15/3には転換社債が含まれております。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しており、前連結会計年度以前の数値についても遡及修正しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- 155億円の収入(24億円の増加)
- ・経常利益は128億円となり7億円の増加
- ・営業資金が48億円増加したことにより前期に比べ39億円の減少
- ・前期に賃貸用オフィスビルおよび京都ホテルの敷金を返還したため前期に比べ63億円の増加
- ・日冷商事(株)の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じ、法人税等の中間納付額が減少したことなどにより前期に比べ20億円の増加
- ・低温物流事業の従業員転籍に伴う退職金支給により前年金費用が増加したことから前期に比べ30億円の減少

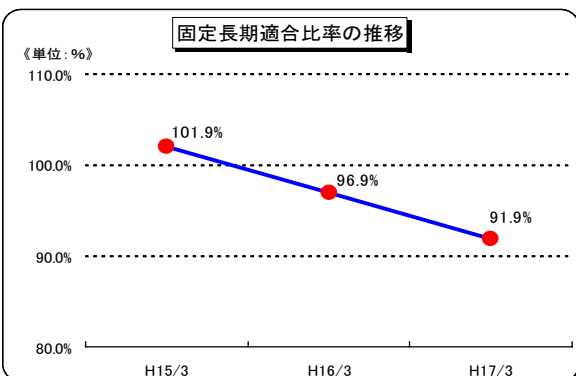
投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- 8億円のマイナス(145億円の減少)
- ・有形固定資産の売却による収入が減少し前期に比べ86億円の減少
- ・投資有価証券の売却による収入が減少し前期に比べ62億円の減少

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

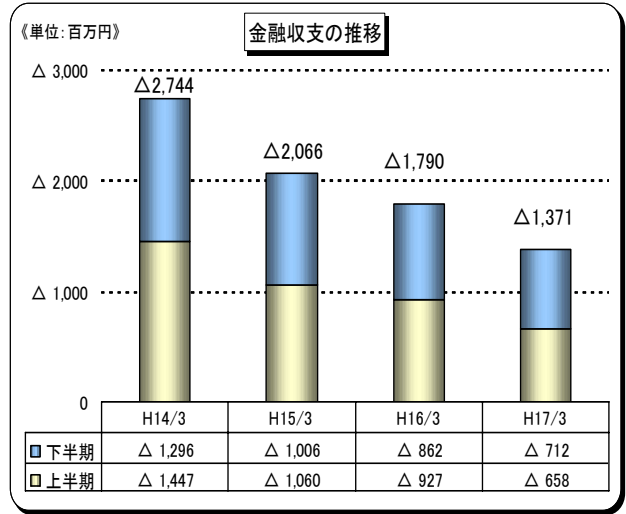
- 151億円のマイナス(82億円の増加)
- ・資産の流動化により有利子負債を124億円削減
- ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため長期借入45億円を実施

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ4億56百万円減少し30億87百万円となりました。



(注)固定長期適合比率の算出方法

固定資産 ÷ (株主資本 + 固定負債)

(3) 有利子負債・金融収支の状況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期比)

(注)1.「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。

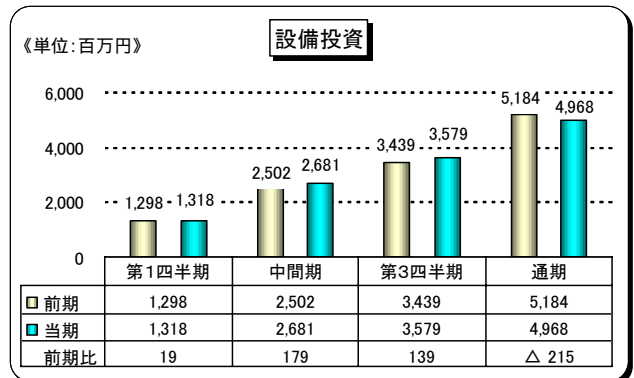
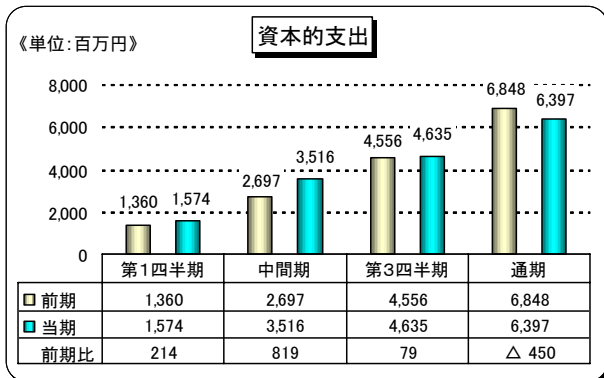
2.「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の当連結会計年度末残高 1,119 億円(124 億円の削減)
平成 17 年 3 月期の目標数値であった 1,200 億円以下を達成

金融収支 13 億円のマイナス(4 億円の改善)

社債の償還や日冷商事(株)の会社清算に伴う長期借入金の返済などにより 4 億円改善

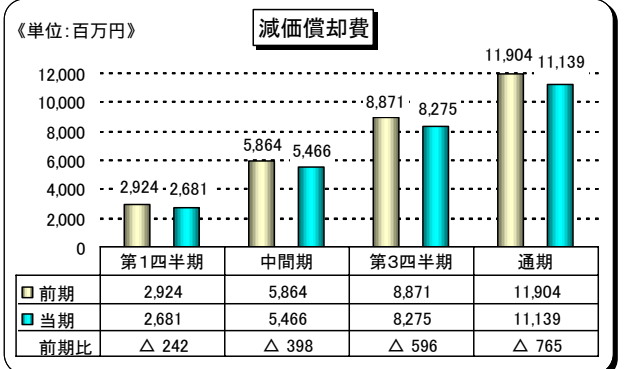
(4) 設備投資等の概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨て、()内は前期比)**《ポイント》**

資本的支出額 63 億円(4 億円の減少)

設備投資額 49 億円(2 億円の減少)

減価償却費 111 億円(7 億円の減少)

・引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制



《当連結会計年度のセグメント別実績》

(単位:百万円)

	加工食品事業	水産事業	畜産事業	低温物流事業	不動産事業	その他の事業	消去または全社
資本的支出額	1,251	180	5	4,221	235	78	424
設備投資額	1,251	179	5	2,979	235	76	241
減価償却費	2,386	140	47	6,400	961	359	844

《主な資本的支出の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	株式会社ニチレイフーズ (現 株)ニチレイフーズ・プロ) 白石工場	クリームコロッケラインの増設 (総投資額)	174 (181)	日産 34t
低温物流事業	当 社	低温物流業務システムの開発 (総投資額)	473 (3,540)	-
	株式会社ロジスティクス・プランナー	加工食品物流計画システムの開発	491	-
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 鹿児島市場事業所	製氷工場の新設	417	日産 80t 貯氷 1,141t
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海 名港中央物流センター	物流センターの新設 (総投資額)	212 (320)	冷蔵 2,090t
	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 岩槻物流センター	物流センターの新設	212	延床面積 3,507㎡

《主な新規リース契約の状況》

当連結会計年度において、新たに締結した重要なリース契約(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)の内容は次のとおりであります。

なお、重要なリース契約の解約はありません。

契約会社	事業の種類別 セグメント	住所	契約内容	取得価額 相当額	契約期間
当社	低温物流	岩手県岩手郡 玉山村	物流センターの賃借	3億円	平成17年2月15日 ~ 平成37年2月14日

(5) 利益配分

(単位:円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
1株当たり年間配当額	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)

(注)平成17年3月期の中間配当は平成16年12月3日に実施しました。

利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当金は当初予定通り1株につき3円とさせていただき、中間配当金3円とあわせて年間6円の配当を継続する予定であります。

2. 次連結会計年度の見通し

(1) 設備投資等の見通し

現在における平成17年9月中間期および平成18年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前期 比較増減額
資本的支出額	3,516	5,100	1,583
設備投資額	2,681	4,800	2,118
減価償却費	5,466	5,500	33

(単位:百万円)

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前期 比較増減額
資本的支出額	6,397	9,200	2,802
設備投資額	4,968	8,200	3,231
減価償却費	11,139	11,200	60

《セグメント別の見通し》

(単位:百万円)

	加工食品 事業	水産事業	畜産事業	低温物流 事業	不動産 事業	その他の 事業	消去または 全社
中間 期							
資本的支出額	1,650	120	120	2,530	300	100	280
設備投資額	1,650	120	120	2,320	300	100	190
減価償却費	1,140	50	30	3,230	440	150	460
通 期							
資本的支出額	3,280	150	150	4,150	600	200	670
設備投資額	3,180	150	150	3,770	600	150	200
減価償却費	2,360	110	70	6,570	890	280	920

《確定している主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	株式会社ニチレイフーズ・プロ 白石工場	生産工場の増設 (平成18年2月竣工予定)	1,066	日産15t 延床面積3,120㎡
低温物流事業	当 社	低温物流業務システムの開発 (総投資額)	159 (3,699)	-
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス四国 高松東物流センター	低温荷捌室の増設 (平成17年9月竣工予定)	195	延床面積790㎡

(2) 有利子負債残高の見通し

平成18年3月期末の目標数値 1,000億円以下

中期経営計画の成長戦略として設備投資を増大させるものの、使用資本の効率化に努め、平成18年3月期末の有利子負債残高は1,000億円以下をめざす

(3) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(4) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル110円、1ユーロ133円を想定しております。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。当連結会計年度においても、東アジア地域における鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題などにより、加工食品事業の主要商品であるチキン加工品の商品や原料、畜産事業の鶏肉や米国産牛肉が引き続き輸入停止となっております。これら輸入先の国において発生した食品に関する衛生問題等の影響により、商品や原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えております。また、中国産ほうれん草は輸入が再開されたものの、残留農薬問題の影響は大きく、従来の取扱量までの回復には至っておりません。これらの問題などによる食品の輸入量の減少に伴い、低温物流事業における在庫量が減少するなど、内外における食品に関する衛生問題等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（２）商品や原材料の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国からの輸入を行っており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動します。一方、輸入冷凍魚の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。また、畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による鶏肉・牛肉の輸入停止の継続や、豚肉のセーフガード（緊急輸入制限）措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業においても、原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、商品や原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（３）商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めております。トレーサバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（４）固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（５）保有有価証券について

当社ではグループ企業の株式や事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については大半が当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「**その他有価証券**」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（６）為替変動リスクについて

当社グループにおいて輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・ 注意事項

この決算短信（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「**確信**」、「**期待**」、「**計画**」、「**戦略**」、「**見込み**」、「**予測**」、「**予想**」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. 有利子負債削減の実現性
7. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
8. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資 産 の 部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,543		3,087		456
2 受取手形及び売掛金			59,127		64,150		5,023
3 たな卸資産			30,602		33,065		2,463
4 繰延税金資産			7,779		3,460		4,318
5 その他の流動資産			7,354		5,357		1,996
貸倒引当金			294		285		9
流動資産合計			108,112	38.0	108,835	39.4	723
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2.5	192,534		191,248		1,286	
減価償却累計額		117,672	74,862	120,875	70,373	3,202	4,489
(2) 機械装置及び運搬具	2.5	57,851		57,427		424	
減価償却累計額		41,225	16,626	41,885	15,542	660	1,084
(3) 土地	2.5		33,607		29,486		4,121
(4) 建設仮勘定			177		14		163
(5) その他の有形固定資産	2	7,468		7,483		15	
減価償却累計額		5,975	1,493	5,936	1,547	38	54
有形固定資産合計			126,767	44.5	116,963	42.3	9,803
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			318		139		179
(2) その他の無形固定資産	2		7,596		7,090		506
無形固定資産合計			7,915	2.8	7,229	2.6	685
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1.2		30,279		27,623		2,655
(2) 繰延税金資産			1,414		3,219		1,804
(3) その他の投資その他の資産	1		11,367		13,803		2,435
貸倒引当金			1,155		1,257		101
投資その他の資産合計			41,905	14.7	43,388	15.7	1,482
固定資産合計			176,588	62.0	167,581	60.6	9,006
資産合計			284,700	100.0	276,417	100.0	8,283

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		23,198		24,563		1,365	
2 短期借入金		18,514		16,289		2,224	
3 コマーシャルペーパー		10,000		15,000		5,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	9,575		8,187		1,388	
5 社債(1年以内償還)		10,000		-		10,000	
6 未払費用		18,219		18,615		396	
7 未払法人税等		2,501		1,648		853	
8 その他の流動負債		9,945		9,075		869	
流動負債合計		101,955	35.8	93,380	33.8	8,574	
固定負債							
1 社債		35,000		35,000		-	
2 長期借入金	2	41,299		37,506		3,792	
3 繰延税金負債		320		391		71	
4 退職給付引当金		3,009		3,387		377	
5 役員退職慰労引当金		533		596		63	
6 預り保証金		11,765		11,421		344	
7 連結調整勘定		44		21		22	
8 その他の固定負債		83		73		10	
固定負債合計		92,055	32.3	88,399	32.0	3,656	
負債合計		194,010	68.1	181,779	65.8	12,230	
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		513	0.2	630	0.2	117	
(資 本 の 部)							
資本金	4	30,307	10.6	30,307	11.0	-	
資本剰余金		23,704	8.3	23,705	8.6	0	
利益剰余金		31,525	11.1	35,495	12.8	3,969	
その他有価証券評価差額金		4,890	1.7	4,533	1.6	356	
為替換算調整勘定		60	0.0	189	0.1	249	
自己株式	4	191	0.1	224	0.1	33	
資本合計		90,176	31.7	94,007	34.0	3,830	
負債、少数株主持分及び資本合計		284,700	100.0	276,417	100.0	8,283	

2 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前連結会計年度比較		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	
売上高		496,611	100.0	461,426	100.0	35,185	7.1	
売上原価		401,101	80.8	372,589	80.7	28,512	7.1	
売上総利益		95,510	19.2	88,836	19.3	6,673	7.0	
販売費及び一般管理費								
1 販売費								
(1) 運送費・保管料		19,044		15,737		3,307		
(2) 販売促進費		15,735		18,433		2,698		
(3) 広告費		4,666		4,466		200		
(4) 販売手数料		3,117		3,774		656		
(5) 貸倒償却		1		0		0		
(6) 貸倒引当金繰入額		152		39		112		
(7) その他の販売費		1,929		1,889		40		
販売費合計		44,647		44,340		307		
2 一般管理費								
(1) 報酬・給料・賞与・手当		15,697		13,283		2,413		
(2) 退職給付費用		2,592		1,419		1,173		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		212		203		8		
(4) 福利費		2,509		2,027		481		
(5) 減価償却費		1,471		1,142		328		
(6) 連結調整勘定償却額		180		180		0		
(7) 旅費・交通費		1,508		1,477		31		
(8) 通信費		710		565		144		
(9) 賃借料		2,629		2,481		148		
(10) 業務委託料		3,600		2,596		1,003		
(11) 研究開発費		2,090		2,075		14		
(12) その他の一般管理費		3,683		3,560		122		
一般管理費合計		36,885	81.533	31,014	75.354	5,871	6,178	7.6
営業利益		13,976	2.8	13,482	2.9	494	3.5	
営業外収益								
1 受取利息		105		62		43		
2 受取配当金		305		225		79		
3 持分法による投資利益		119		1,423		1,303		
4 その他の営業外収益		1,710	2,241	1,466	3,178	243	937	41.8
営業外費用								
1 支払利息		2,198		1,657		540		
2 たな卸資産廃棄損		443		422		21		
3 その他の営業外費用		1,479	4,122	1,686	3,766	206	355	8.6
経常利益		12,095	2.4	12,893	2.8	798	6.6	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	36		569		532		
2 投資有価証券売却益		1,838		1,288		550		
3 関係会社株式売却益	3	198		472		273		
4 貸倒引当金戻入益		99		103		4		
5 転籍に伴う退職給付債務戻入益		-		908		908		
6 事業所閉鎖損失戻入益	4	-	2,174	148	3,490	148	1,316	60.6
特別損失								
1 固定資産売却損	5	15,000		916		14,084		
2 固定資産除却損	6	625		629		4		
3 事業所閉鎖損失	7	1,279		346		933		
4 貸倒引当金繰入額		517		-		517		
5 特別退職金	8	410		987		576		
6 投資有価証券評価損		253		62		191		
7 販売用不動産評価損		-		942		942		
8 営業権評価損	9	-		513		513		
9 持株会社体制移行関連費用		-		441		441		
10 厚生年金基金脱退に伴う拠出金	10	-		428		428		
11 先渡契約損失	3	-		158		158		
12 関係会社株式売却損		-	18,087	127	5,553	127	12,533	69.3
税金等調整前当期純利益		-	-	10,830	2.3	10,830	-	
税金等調整前当期純損失		3,817	0.8	-	-	3,817	-	
法人税・住民税及び事業税		4,415		2,383		2,031		
過年度法人税等戻入額		-		298		298		
法人税等調整額		6,406	1,991	2,779	4,865	9,186	6,857	-
少数株主利益		65	0.0	87	0.0	21	32.8	
当期純利益		-	-	5,878	1.3	5,878	-	
当期純損失		1,891	0.4	-	-	1,891	-	

3 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,704		23,704
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			23,704		23,705
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,872		31,525
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	5,878	5,878
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		1,891		-	
2 配当金		1,863		1,862	
3 役員賞与		184		45	
4 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額		408	4,347	-	1,908
利益剰余金期末残高			31,525		35,495

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	対前連結会計 年度比較
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		-	10,830	10,830
2		3,817	-	3,817
3		11,904	11,139	765
4		334	140	194
5		224	377	152
6		699	2,369	3,069
7		119	1,423	1,303
8		-	942	942
9		512	428	84
10		253	62	191
11		-	513	513
12		1,004	118	885
13		-	161	161
14		-	158	158
15		-	339	339
16		-	221	221
17		410	288	122
18		2,198	1,657	540
19		14,964	347	14,617
20		1,803	1,288	514
21		-	344	344
22		1,242	5,049	3,806
23		924	1,105	180
24		1,309	1,342	33
25		5,248	3,044	8,293
	小計	19,838	19,634	204
26		619	662	42
27		2,247	1,691	556
28		5,104	3,040	2,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,106	15,564	2,457
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,640	5,317	323
2		10,887	2,278	8,609
3		311	186	124
4		10,911	4,664	6,246
5		28	1	26
6		6	1	5
7		53	33	19
8		2,163	2,309	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,757	837	14,595
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		531	3,094	2,563
2		5,000	5,000	10,000
3		9,200	4,503	4,696
4		18,732	9,735	8,997
5		6,307	10,000	3,693
6		1,864	1,865	0
7		162	10	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,397	15,180	8,217
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	2	79
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		3,384	456	3,840
連結子会社の合併に伴う持分変動による 現金及び現金同等物の減少額		3,422	-	3,422
現金及び現金同等物の期首残高		3,581	3,543	37
現金及び現金同等物の期末残高		3,543	3,087	456

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイ
フードサービス（合併後社名変更）となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が
71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 70社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、 山東日冷食品有限公司、㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱キョクレイ、 ㈱日本低温流通、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、ユキワ関西西物流㈱ なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・ フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 (合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック梅町、 Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. なお、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.については、 合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書なら びに剰余金計算書は連結しております。 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ (合併に伴う持分変動による減少 1社) ㈱ユキワ 同社は、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフード サービスと合併し、㈱オールワイフードサービス(合併後 社名変更)となりました。なお、合併日前日までの損益計 算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は 連結しております。 また、翌連結会計年度の連結財務諸表について、連結売 上高が減少するなど重要な影響が発生します。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、 山東日冷食品有限公司、㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、㈱ニチレイ・ロジス ティクス関東、㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、北陽日冷㈱ (新規設立による増加 7社) ㈱ニチレイメンテック森、日冷食品貿易(上海)有限公司、 Nichirei Foods U.S.A.,Inc.、Nichirei U.S.A.,LLC、 上海鮮冷蔵運有限公司、㈱ニチレイフーズ(分割準備会社)、 ㈱ニチレイフレッシュ(分割準備会社) (株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o. (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱ (株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品 (合併による減少 6社) ㈱森ニチレイフーズ、㈱ニチレイパックサービス、 神奈川日冷㈱、㈱松山ニチレイサービス、㈱アシスト、 ㈱ニチレイファスト なお、会社清算日、株式みなし売却日および合併日までの 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算 書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱オールワイフードサービス、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 2社) ㈱大侑、㈱バシフィックバイオロジックス なお、関連会社であった期間の持分損益については、持 分法を適用しております。 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、当連結会計年度から持分法を適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) ㈱オールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併により持分法適用の 関連会社となったことから、合併日以降連結決算日までの 同社の財務諸表について持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会 社は5社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日 との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当た っては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってあり ます。 平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となつた ㈱オールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決 算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当た っては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、合併日前日まで連結子会社であった㈱ユキワの損益計算 書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結して おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 1社) ㈱イナ・ペカリー なお、関連会社であった期間の持分損益については、持 分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会 社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の決算日は12月31日であり、連結決算日 との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当た っては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってあり ます。 なお、㈱オールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、 連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成 に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用してあり ます。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社15社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左 退職給付引当金 (イ)計上基準 同左 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左 (追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から連結子会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。 役員退職慰労引当金 同左 (4)重要なリース取引の処理方法 同左 (5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。</p> <p>また、資産、減価償却費および資本的支出についても、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、資産の管理体制および運用状況、セグメント別損益の貢献度を見直した結果、全社資産に含めていた技術開発センターに係る資産および繰延税金資産等を各セグメントに配賦することに変更しました。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで「販売費」および「一般管理費」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」(前連結会計年度198百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の保有目的の変更) 平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(たな卸資産)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1	関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,238 百万円 その他の投資 その他の資産(出資金) 189	1	関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,654 百万円 その他の投資 その他の資産(出資金) 175
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 建物及び構築物 5,016 百万円 (2,798 百万円) 機械装置及び運搬具 236 (236) 土地 3,591 (1,838) その他の有形固定資産 14 (14) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 1,125 (-) 合 計 10,336 (5,239) <担保付債務> 長期借入金(1年以内返済) 804 百万円 (311 百万円) 長期借入金 4,044 (2,102) 合 計 4,848 (2,413) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 建物及び構築物 4,300 百万円 (2,549 百万円) 機械装置及び運搬具 228 (228) 土地 3,193 (1,838) その他の有形固定資産 12 (12) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 958 (-) 合 計 9,046 (4,982) <担保付債務> 長期借入金(1年以内返済) 586 百万円 (204 百万円) 長期借入金 3,387 (1,808) 合 計 3,973 (2,013) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 百万円 (株)エヌゼット(連帯保証) 320 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 68 小 計 3,890 (その他) 従業員 1,308 百万円 千葉ミート食品(株) 2 (有)千葉中央ミート販売 2 小 計 1,313 合 計 5,203	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) (株)京都ホテル 2,865 百万円 (株)エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 239 小 計 3,355 (その他) 従業員 832 百万円 千葉ミート食品(株) 2 (有)千葉中央ミート販売 0 小 計 835 合 計 4,190
4	自己株式の保有数 普通株式 510,314株 当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株	4	自己株式の保有数 普通株式 598,319株 当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株
5	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	5	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,090 百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,075 百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 25 百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 8 合 計 36	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365 百万円 土地等一式 72 建物等一式 95 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 1 合 計 569
		3	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により、受渡日時価と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」(465百万円)、受渡日時価と譲渡価額との差額を「先渡契約損失」(158百万円)として計上したものであります。
		4	(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 14,433 百万円 機械装置及び運搬具 38 土地 527 その他の固定資産 0 合 計 15,000 土地・建物等一式 日冷商事(株)が(株)京都ホテルに賃貸していた「京都ホテルオークラ」(土地・建物3/4)を売却したものであります。 土地のうち主なもの 東京都港区白金台所在の土地 396 百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 131 なお、上記2件は、連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 213 百万円 土地 675 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 4 その他の固定資産 20 合 計 916 土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の土地・建物等一式※ 213 百万円 土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在の土地 ※ 424 百万円 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地 203 百万円 連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 287 百万円 機械装置及び運搬具 150 その他の固定資産 54 撤去費用 133 合 計 625	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201 百万円 機械装置及び運搬具 147 その他の固定資産 38 撤去費用 241 合 計 629
7	川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵(株)須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖、豊橋マルイチ加工(株)などの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 63 百万円 機械装置及び運搬具売却損 58 その他の固定資産売却損 1 建物及び構築物除却損 102 機械装置及び運搬具除却損 88 その他の固定資産除却損 8 撤去費用 192 事業所閉鎖に伴う損失見込額 628 退職金 106 その他 28 合 計 1,279	7	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、(株)サンレイなどの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 117 百万円 建物等一式売却損 13 機械装置及び運搬具除却損 3 撤去費用 6 事業所閉鎖に伴う損失見込額 35 退職金 155 その他 13 合 計 346
8	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。	8	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。
		9	Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	10 連結子会社4社(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)ニチレイ・ロジスティクス中国、明石商事(株)、東洋工機(株)が加入する厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。</p> <p>2. 当連結会計年度に(株)リョーショックフードサービスと合併し連結子会社でなくなった(株)ユキワ(現(株)オールワイフードサービス)の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資 産 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,050</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,852</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負 債 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,843</td> </tr> </table>	流動資産	21,410 百万円	固定資産	1,640	資 産 合 計	23,050	流動負債	19,852	固定負債	991	負 債 合 計	20,843	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。</p>
流動資産	21,410 百万円												
固定資産	1,640												
資 産 合 計	23,050												
流動負債	19,852												
固定負債	991												
負 債 合 計	20,843												

注記事項(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式 債	8,662	16,274	7,612	6,251	13,249	6,998
そ の 他	107	107	0	107	107	0
小 計	8,769	16,382	7,613	6,358	13,357	6,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,659	2,448	211	2,406	2,277	128
小 計	2,659	2,448	211	2,406	2,277	128
合 計	11,428	18,830	7,401	8,764	15,635	6,870

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	時価下落率		合 計	時価下落率		合 計
	40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満	
実施	銘柄数	2	-	2	-	-
	金額(百万円)	47	-	47	-	-
未実施	銘柄数	-	1	1	-	1
	金額(百万円)	-	8	8	-	8
合 計	銘柄数	2	1	3	-	1
	金額(百万円)	47	8	55	-	8

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

- (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
- (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
- (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,884	1,838	9	4,045	1,288	-

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内 容	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	4,183	4,306

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券 そ の 他	-	107	7	100
合 計	-	107	7	100

注記事項（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。 退職一時金制度のみを採用している連結子会社 23社 退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社 25社</p> <p>(3) 制度変更の有無 当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 同左</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。 退職一時金制度のみを採用している連結子会社 24社 退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社 23社</p> <p>(3) 制度変更の有無 当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。 なお、当社は、平成17年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の給付額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,875</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">21,998</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">3,876</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,301</td><td></td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td style="text-align: right;">1,575</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,434</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">3,009</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	25,875	百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	21,998		未積立退職給付債務(+)	3,876		会計基準変更時差異の未処理額	-		未認識数理計算上の差異	2,301		未認識過去勤務債務	-		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,575		前払年金費用	1,434		退職給付引当金(-)	3,009		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">21,361</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">20,541</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">819</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,235</td><td></td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td style="text-align: right;">416</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,804</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">3,387</td><td></td></tr> </table> <p>(注)1 組織再編に伴う転籍(大量退職)により退職給付債務が4,638百万円、年金資産が2,729百万円減少し、前払年金費用が1,057百万円、未認識数理計算上の差異が56百万円増加したことにより「転籍に伴う退職給付債務戻入益」908百万円を特別利益に計上しております。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,361	百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,541		未積立退職給付債務(+)	819		会計基準変更時差異の未処理額	-		未認識数理計算上の差異	1,235		未認識過去勤務債務	-		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	416		前払年金費用	3,804		退職給付引当金(-)	3,387	
退職給付債務	25,875	百万円																																																					
年金資産(退職給付信託を含む)	21,998																																																						
未積立退職給付債務(+)	3,876																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																						
未認識数理計算上の差異	2,301																																																						
未認識過去勤務債務	-																																																						
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,575																																																						
前払年金費用	1,434																																																						
退職給付引当金(-)	3,009																																																						
退職給付債務	21,361	百万円																																																					
年金資産(退職給付信託を含む)	20,541																																																						
未積立退職給付債務(+)	819																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																						
未認識数理計算上の差異	1,235																																																						
未認識過去勤務債務	-																																																						
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	416																																																						
前払年金費用	3,804																																																						
退職給付引当金(-)	3,387																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,443</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">516</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,311</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">3,270</td><td></td></tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。 一般管理費 204 百万円 特別損失 特別退職金 410 事業所閉鎖損失 106 割増退職金 722</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,443	百万円	利息費用	516		期待運用収益	1		会計基準変更時差異の費用処理額	-		数理計算上の差異の費用処理額	1,311		過去勤務債務の費用処理額	-		退職給付費用(+ + + + +)	3,270		<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,466</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">391</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">152</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">444</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">2,150</td><td></td></tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。 一般管理費 210 百万円 特別損失 特別退職金 987 事業所閉鎖損失 155 割増退職金 1,353</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に厚生年金基金脱退に伴う費用428百万円を「厚生年金基金脱退に伴う拠出金」として特別損失に計上しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,466	百万円	利息費用	391		期待運用収益	152		会計基準変更時差異の費用処理額	-		数理計算上の差異の費用処理額	444		過去勤務債務の費用処理額	-		退職給付費用(+ + + + +)	2,150													
勤務費用	1,443	百万円																																																					
利息費用	516																																																						
期待運用収益	1																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,311																																																						
過去勤務債務の費用処理額	-																																																						
退職給付費用(+ + + + +)	3,270																																																						
勤務費用	1,466	百万円																																																					
利息費用	391																																																						
期待運用収益	152																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	444																																																						
過去勤務債務の費用処理額	-																																																						
退職給付費用(+ + + + +)	2,150																																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0% ~ 1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は2.5%であります。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0% ~ 1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	0.0% ~ 1.5%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																						

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1)流動資産 (繰延税金資産)	(1)流動資産 (繰延税金資産)
関係会社整理損連結調整 5,418 百万円	繰越欠損金 2,006 百万円
未払賞与 722	未払賞与 693
貸倒引当金繰入限度超過額 711	販売用不動産評価損 382
たな卸資産未実現損益 235	貸倒引当金繰入限度超過額 165
未払事業税 212	未払事業税 154
その他 582	たな卸資産未実現損益 135
繰延税金資産小計 7,882	その他 109
評価性引当額 68	繰延税金資産小計 3,647
繰延税金資産合計 7,813	評価性引当額 168
	繰延税金資産合計 3,478
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金連結調整 32 百万円	貸倒引当金連結調整 16 百万円
特別償却準備金 2	特別償却準備金 1
繰延税金負債合計 34	繰延税金負債合計 18
繰延税金資産の純額 7,779	繰延税金資産の純額 3,460
(2)固定資産 (繰延税金資産)	(2)固定資産 (繰延税金資産)
退職給付信託設定額 6,309 百万円	退職給付信託設定額 6,309 百万円
固定資産等未実現損益 1,563	繰越欠損金 3,781
繰越欠損金 972	固定資産等未実現損益 1,426
退職給付引当金 970	退職給付引当金 1,227
減価償却の償却限度超過額 940	減価償却の償却限度超過額 851
ゴルフ会員権等評価損 401	ゴルフ会員権等評価損 282
貸倒引当金繰入限度超過額 301	貸倒引当金繰入限度超過額 245
投資有価証券評価損 247	投資有価証券評価損 245
役員退職慰労引当金 210	役員退職慰労引当金 233
その他 117	その他 116
繰延税金資産小計 12,034	繰延税金資産小計 14,720
評価性引当額 937	評価性引当額 1,655
繰延税金資産合計 11,096	繰延税金資産合計 13,064
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益 3,135 百万円	退職給付信託設定益 3,135 百万円
その他有価証券評価差額金 2,916	その他有価証券評価差額金 2,702
固定資産圧縮積立金 2,745	固定資産圧縮積立金 2,138
前払年金費用 581	前払年金費用 1,543
在外子会社未配分利益 301	在外子会社未配分利益 293
その他 2	その他 32
繰延税金負債合計 9,682	繰延税金負債合計 9,845
繰延税金資産の純額 1,414	繰延税金資産の純額 3,219
(3)固定負債 (繰延税金資産)	(3)固定負債 (繰延税金資産)
繰越欠損金 64 百万円	繰越欠損金 78 百万円
その他 89	退職給付引当金 73
繰延税金資産小計 154	その他 31
評価性引当額 93	繰延税金資産小計 183
繰延税金資産合計 60	評価性引当額 107
	繰延税金資産合計 75
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
在外子会社減価償却費 291 百万円	在外子会社減価償却費 323 百万円
その他有価証券評価差額金 89	その他有価証券評価差額金 87
繰延税金負債合計 381	固定資産圧縮積立金 55
繰延税金負債の純額 320	繰延税金負債合計 467
	繰延税金負債の純額 391
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	海外関係会社からの受取配当金 1.4
海外関係会社からの受取配当金 1.4	持分法による投資利益 5.5
海外関係会社からの未配分利益 2.1	住民税均等割額 0.9
持分法による投資利益 2.9	営業権評価損 2.0
住民税均等割額 3.2	評価性引当額(増加) 6.4
評価性引当額(減少) 4.5	関係会社株式売却損益修正 1.9
法人税額控除 7.8	その他 1.0
関係会社株式売却損益修正 7.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9
その他 2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2	

注記事項（セグメント情報関係）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	156,573	86,991	71,327	97,064	7,678	70,943	6,032	496,611	-	496,611
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13,474	4,057	4,563	16,829	230	417	2,332	41,905	(41,905)	-
計	170,048	91,048	75,891	113,894	7,909	71,360	8,364	538,517	(41,905)	496,611
営業費用	163,527	91,902	74,702	108,773	2,464	71,037	7,125	519,533	(36,898)	482,635
営業利益または営業損失()	6,521	853	1,188	5,120	5,444	323	1,239	18,983	(5,006)	13,976
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	67,186	29,543	12,710	109,500	21,523	-	9,935	250,399	34,301	284,700
減価償却費	2,796	187	70	6,248	778	30	946	11,057	846	11,904
資本的支出	1,058	51	25	4,958	235	0	231	6,563	285	6,848

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,231百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は40,012百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および当社のCS部門(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務IR広報部、コーポレートサービス部)に係る資産であります。

5 「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

(追加情報)

事業区分の追加および変更

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会社名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A., Inc.	加工食品事業	食品事業(その他の事業)
	東洋工機(株)	低温物流事業	その他の事業
	日冷商事(株)	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company, Inc.	その他の事業	食品事業(その他の事業)
	(株)ニチレイファスト	その他の事業	全社
	(株)ニチレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	(株)イナ・ベーカリー	その他の事業	加工食品事業

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。

また、資産、減価償却費および資本的支出についても、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、資産の管理体制および運用状況、セグメント別損益の貢献度を見直した結果、全社資産に含めていた技術開発センターに係る資産および繰延税金資産等を各セグメントに配賦することに変更しました。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	172,967	90,625	83,987	111,471	3,198	7,977	470,227	(22,282)	447,944
営業利益または営業損失()	5,581	626	757	5,199	6,032	258	17,203	(3,721)	13,482
資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	66,624	28,636	14,040	106,516	24,751	6,966	247,535	28,882	276,417
減価償却費	2,386	140	47	6,400	961	359	10,295	844	11,139
資本的支出	1,251	180	5	4,221	235	78	5,973	424	6,397

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,711百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は33,907百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)長期投資資金(投資有価証券)および当社のCS部門(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務IR広報部、コーポレートサービス部)に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接35.8% 間接0.2% 明石商事(株) 日新水産(株) 所有	(当社役員の兼任等) 兼任 2 転籍 1 代表取締役社長	事務所の 賃貸、 ビルの 管理業務 委託	債務保証	3,500		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成16年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接19.7%	(当社役員の兼任等) 兼任 2 転籍 1 代表取締役社長	設備の 賃貸	債務保証	2,865		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成17年3月31日現在の残高であります。

注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.38円	1株当たり純資産額	302.50円
1株当たり当期純損失	6.28円	1株当たり当期純利益	18.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株 当たり当期純損失の計上により記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在 株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 または当期純損失() (百万円)	1,891	5,878
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失() (百万円)	1,950	5,725
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	59	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,362	310,302

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	46,781	49,143	5.0
水産物	5,524	5,293	4.2
低温物流	1,623	1,389	14.4
その他の	1,868	892	52.2
合計	55,797	56,719	1.7

- (注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」の生産実績の減少は、主として Tengu Company, Inc. (テング社、米国) が米産牛肉の BSE 問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小したことによるものであります。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	66,989	71,753	7.1
水産物	82,099	80,998	1.3
畜産物	68,975	78,360	13.6
低温物流	3,112	845	72.8
動物産	9	377	-
不食品の卸売	50,145	-	-
その他の	574	1,673	191.1
合計	271,905	234,010	13.9

- (注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 「低温物流」の仕入実績の減少は、組織再編に伴い食品部門を切り離したことなどによるものであり、その一部が「その他」の仕入実績の増加要因となっております。

3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機㈱)の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,549	1,271	18.0	919	655	28.7

- (注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	156,573	177,471	13.3
水産物	86,991	87,934	1.1
畜産物	71,327	80,431	12.8
低温物流	97,064	101,146	4.2
動物産	7,678	8,721	13.6
不食品の卸売	70,943	-	-
その他の	6,032	5,720	5.2
合計	496,611	461,426	7.1

- (注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、平成15年10月1日付の合併により㈱ユキワ(現㈱アールワイフードサービス)は子会社でなくなったため、合併日以降の同社に対する販売実績は相殺消去の対象外となりました。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決 算 年 月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売 上 高	(百万円)	560,006	558,191	563,440	496,611	461,426
営 業 利 益	(百万円)	18,596	14,016	18,275	13,976	13,482
経 常 利 益	(百万円)	15,483	11,684	16,283	12,095	12,893
当 期 純 利 益 または当期純損失()	(百万円)	4,020	4,062	5,216	1,891	5,878
純 資 産 額	(百万円)	89,395	87,649	90,666	90,176	94,007
総 資 産 額	(百万円)	367,770	353,385	330,703	284,700	276,417
1株当たり純資産額	(円)	287.58	(281.37) 282.00	291.46	290.38	302.50
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	12.93	(12.51) 13.06	16.16	6.28	18.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12.93	(12.51) 13.05	16.08	-	-
自 己 資 本 比 率	(%)	24.3	24.8	27.4	31.7	34.0
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	(%)	41.8	31.1	34.0	41.2	45.7
自 己 資 本 利 益 率	(%)	4.7	4.6	5.9	2.1	6.4
株 価 収 益 率	(倍)	38.3	27.1	22.4	-	22.1
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	28,739	17,177	30,642	13,106	15,564
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	8,514	11,741	6,029	13,757	837
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	23,946	7,856	24,470	23,397	15,180
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	(百万円)	5,823	3,559	3,581	3,543	3,087
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)
有 利 子 負 債	(百万円)	172,704	167,439	145,394	124,388	111,984
上記、有利子負債の償還年数	(年)	5.7	7.7	6.0	9.6	5.8
金 融 収 支	(百万円)	4,055	2,744	2,066	1,790	1,371
インタレスト・カバレッジ・レシオ		6.3	6.7	10.0	6.2	12.0
資 本 的 支 出	(百万円)	11,672	10,282	9,537	6,848	6,397
設 備 投 資 額	(百万円)	9,703	9,020	7,649	5,184	4,968
減 価 償 却 費	(百万円)	14,003	13,570	12,767	11,904	11,139
研 究 開 発 費	(百万円)	2,238	2,294	2,279	2,090	2,075
自 己 株 式 数	(株)	2,138	43,053	456,208	510,314	598,319
連 結 子 会 社 数	(社)	106	93	77	70	73
持分法適用関連会社数	(社)	14	13	15	15	14

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。

3 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

5 第85期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。また、第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。

6 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

7 第87期の「上記、有利子負債の償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しており、第83期、第84期、第85期、第86期についても遡及修正しております。

(2) 当社単独の経営指標等の推移

回 次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決 算 年 月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売 上 高	(百万円)	412,855	414,993	415,287	396,145	374,117
営 業 利 益	(百万円)	11,831	7,475	11,840	7,486	6,498
経 常 利 益	(百万円)	11,302	7,374	11,214	7,532	6,851
当 期 純 利 益 または当期純損失()	(百万円)	2,566	2,473	2,547	5,206	2,053
資 本 金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自 己 株 式 数	(株)	2,138	43,053	322,171	387,191	483,989
期 中 平 均 株 式 数	(株)	310,849,357	310,835,874	310,685,968	310,495,168	310,425,668
純 資 産 額	(百万円)	89,160	84,238	86,027	82,624	82,413
総 資 産 額	(百万円)	270,743	273,597	261,784	256,982	301,285
1株当たり純資産額	(円)	286.82	(270.80) 271.02	276.77	266.13	265.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	8.25	(7.73) 7.95	7.94	16.76	6.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自 己 資 本 比 率	(%)	32.9	30.8	32.9	32.2	27.4
自 己 資 本 利 益 率	(%)	3.0	2.9	3.0	6.2	2.5
株 価 収 益 率	(倍)	60.0	44.5	45.6		64.4
配 当 性 向	(%)	72.7	75.4	75.6		94.9
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	2,038 (169)	1,832 (51)	1,792 (42)	1,691 (47)	1,192 (54)
期 末 日 現 在 株 価	(円)	495	354	362	378	407

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。
3 第84期から、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。
4 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。
5 第87期の中間配当は、平成16年11月2日開催の取締役会において決議されました。
6 第83期、第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は1株当たり当期純損失の計上により、記載しておりません。なお、第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7 第86期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
8 第84期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。また、第87期の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編などに伴うものであります。
9 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 連単倍率の推移

(単位：倍)

回 次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決 算 年 月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
貸 借 対 照 表	総 資 産	1.36	1.29	1.26	1.11	0.92
	流 動 資 産	1.33	1.21	1.28	1.10	0.73
	(売 上 債 権)	1.34	1.32	1.35	1.13	1.23
	(た な 卸 資 産)	1.35	1.38	1.34	1.20	1.12
	固 定 資 産	1.38	1.35	1.26	1.11	1.10
	有 形 固 定 資 産	1.68	1.61	1.56	1.39	1.41
	無 形 固 定 資 産	1.90	1.82	1.57	1.42	1.60
	投 資 そ の 他 の 資 産	0.87	0.85	0.75	0.68	0.66
	負 債	1.53	1.40	1.36	1.11	0.83
	(有 利 子 負 債)	1.65	1.44	1.39	1.13	0.74
	流 動 負 債	1.40	1.25	1.29	1.12	0.70
	(仕 入 債 務)	1.74	1.54	1.51	0.87	0.85
	固 定 負 債	1.73	1.73	1.43	1.10	1.04
	自 己 資 本	1.00	1.04	1.05	1.09	1.14
	(利 益 剰 余 金)	1.03	1.07	1.13	1.29	1.44
	(その他有価証券評価差額金)	1.03	-	1.76	1.15	1.15
損 益 計 算 書	売 上 高	1.36	1.35	1.36	1.25	1.23
	売 上 原 価	1.34	1.32	1.35	1.25	1.24
	売 上 総 利 益	1.43	1.45	1.41	1.28	1.21
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1.40	1.40	1.38	1.22	1.13
	営 業 利 益	1.57	1.87	1.54	1.87	2.07
	営 業 外 収 益	1.03	0.89	1.21	0.95	1.46
	営 業 外 費 用	1.80	1.79	1.67	1.78	2.07
	(支 払 利 息)	2.00	2.03	1.99	2.01	1.36
	経 常 利 益	1.37	1.58	1.45	1.61	1.88
	特 別 利 益	0.98	0.52	1.19	1.21	1.12
	特 別 損 失	1.10	1.57	1.05	0.97	0.98
	税 金 費 用	1.37	0.79	1.99	0.48	2.18
	当 期 純 利 益	1.57	1.64	2.05	-	2.86
当 期 純 損 失	-	-	-	0.36	-	

- (注) 1 「(有利子負債)」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。
2 第84期の「(その他有価証券評価差額金)」は、当社単独のその他有価証券評価差額金がマイナスのため記載しておりません。
3 「(支払利息)」には、社債利息、有価証券利息を含めております。

以 上